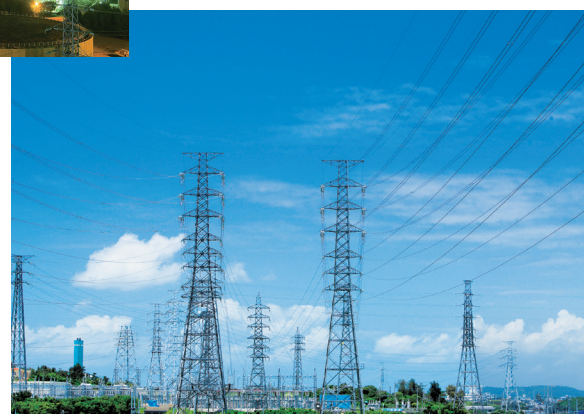


CSR Report 2016

Corporate Social Responsibility



The Okinawa Electric Power Company, Inc.



沖縄電力株式会社

編集方針

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本レポートでは、これらの活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および沖縄グループ会社
(Gマークで紹介)

●報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第4版)」

沖縄グループの情報は下記をご覧ください。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶
▶ パンフレット・資料のご案内



【アニュアルレポート】
当社の会社概要および
財務諸表(英文)



【沖縄電力】
当社の会社概要に
ついて



【沖縄グループ】
沖縄グループ各社の
会社概要について

◆「環境行動レポート」について

本レポートに掲載されている「私たちの環境」は、「環境行動レポート」の概要版となっています。より詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶

▶ 環境関連情報 ▶ 環境行動レポート2016



【環境行動レポート(Web版)】
当社の環境問題に対する取り組みについて



Contents CSR Report 2016

編集方針	1
沖縄グループの紹介	2
CSRレポート社長メッセージ	3
CSRと基本理念の位置付け	5
(特集)「沖縄グループの中長期成長戦略」を策定	7

1 私たちの経営・経済 - Our Business -

会社概要	13
業績概要	14
コーポレート・ガバナンス	15
企業倫理・法令遵守	16
リスクマネジメント	17
情報セキュリティ	18
個人情報保護	18
広報活動・情報開示	19
品質管理	20

2 私たちの社会 - Our Society -

お客さまとの関わり	23
地域社会との関わり	29
株主・投資家との関わり	35
取引先との関わり	36
従業員との関わり	37

3 私たちの環境 - Our Environment -

環境負荷の全体概況	43
環境管理の充実	45
地域環境保全の推進	49
地球環境対策の推進	51
循環型社会形成の推進	59
環境コミュニケーションの推進	61
見学・体験施設のご案内、主な事業所	64
第三者意見	65
GRI ガイドライン対照表	66
用語集	67
アンケート	70



表紙について

当社の事業活動の写真(発電、送配電、ガス供給、お客さまサービス)で、お客さまとのつながりを表現しました。これからも電気の安定供給を通して、人々の豊かな暮らしを支え、沖縄の未来づくりに貢献していきたいというメッセージを込めました。

前回発行: 2015年7月 次回発行予定: 2017年7月頃

●お問い合わせ先

沖縄電力株式会社 企画本部 企画部 経営企画課
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL: 098-877-2341 FAX: 098-875-4537
E-mail: keieikikakuka@okiden.co.jp
Web: <http://www.okiden.co.jp/index.html>

沖縄グループの紹介

沖縄グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的使命を果たしつつ、グループが保有する設備や技術、人材などの経営資源を活用した事業展開を行っています。沖縄グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ おきでんグループ

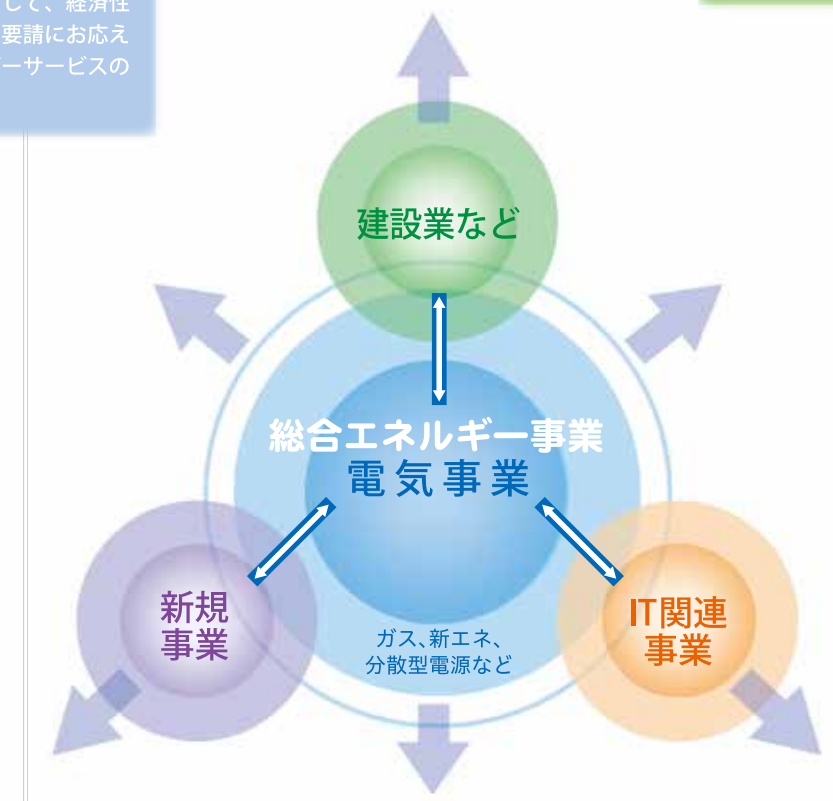
総合エネルギー事業

電気事業に、ガス事業、新エネ事業、分散型電源事業などを加えた「総合エネルギー事業」を沖縄グループのコア事業として、経済性や環境面など社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指します。

建設業、不動産業など

お客さまのニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。

事業領域イメージ



新規事業

沖縄グループの強みを生かした新たな事業の展開を目指します。

IT関連事業

ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指します。

沖縄グループ一覧

[建設業]



株式会社 沖縄工

TEL.098-835-9888 <http://www.okidenko.co.jp/>



株式会社 沖縄エネテック
OKINAWA ENETECH

TEL.098-879-9031 <http://www.o-enetech.co.jp/>



株式会社 沖縄設備
OKINAWA SUBI

TEL.098-835-9893 <http://www.okisetsubi.co.jp/>

[電気事業周辺関連事業]



沖縄企業株式会社

TEL.098-876-0270 <http://www.okidenkigyo.co.jp/>



沖縄プラント工業株式会社

TEL.098-876-2535 <http://www.okipura.co.jp/>



沖縄電機工業株式会社

TEL.098-929-1255 <http://www.o-denikigogyo.co.jp/>

[情報・通信事業]



沖縄グローバルシステムズ株式会社

TEL.098-885-9709 <http://www.okiden-gs.co.jp/>



ファーストライディングテクノロジー株式会社

TEL.098-942-6609 <http://www.firststriding.co.jp/>



沖縄開発株式会社

TEL.098-878-3966 <http://www.okikai.co.jp/>

[再エネ事業]



沖縄新エネ開発株式会社

TEL.098-923-2212 <http://shinene.co.jp/>



プログレッシブエナジー
Progressive Energy Corporation

TEL.098-943-6560 <http://pec.ne.jp/>

[その他の事業]



有限会社 キューテック

TEL.098-930-2330 <http://www.quetech.co.jp/>

President's Message

CSR レポート 社長メッセージ

電力の安定供給は私たちの 果たすべき社会的責任の原点です

私たち沖縄電力は、沖縄の重要なライフラインを担う電気事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することを基本的使命に、事業活動に取り組んでおります。

当社は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ沖縄県全域を供給区域としており、電力の安定供給を図るため、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電源開発・設備構築を行ってきました。日々の業務においても、365日24時間の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めております。

また、台風時における早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでおります。

電気事業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。平成28年4月より電力の小売全面自由化がスタートし、ご家庭も含めた全てのお客さまが自由に電気の購入先を選択できるようになりました。沖縄においても、新規参入により本格的な競争時代を迎えております。

一方、収支面では、電力需要の伸びが鈍化傾向を示していることや燃料構成が変化していくこと、また、減価償却費が依然高い水準で推移することから、平成28年度以降も引き続き厳しい状況となる見通しの中、収益性の向上、資本効率の向上を経営課題の一つとして認識しております。

このような状況の下、平成28年4月、今後の

様々な経営課題の解決に向けて果敢に挑戦し、当社グループが持続的に成長していくための中長期的な経営の方向性を示した「沖電グループの中長期成長戦略」を策定しました。

中長期成長戦略においては、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」を基本姿勢に、電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを活かし、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けた取り組みを掲げております。

今回のCSRレポートにおいては、特集として中長期成長戦略の概要について紹介しております。

いかなる経営環境にあろうとも、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき社会的責任(CSR)の原点であることに変わりはありません。「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

環境負荷低減に 最大限取り組んでまいります

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を経営の最重要課題の一つに位置付け、「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに向けた取り組みを行っております。

地球温暖化対策については、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、2020年以降の地球温暖化対策の新たな

国際枠組みである「パリ協定」を踏まえ、国においては、2030年の温室効果ガス削減目標(2013年度比26%減)の達成に向けた地球温暖化対策計画が平成28年5月に閣議決定されました。また、電気事業者においては、電気事業全体としてのCO₂排出抑制目標(2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指す)の達成に向けて取り組んでいくこととしております。

沖縄においては地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、CO₂排出量の少ないLNG(液化天然ガス)を燃料とする吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、CO₂排出量の抑制に努めてまいります。併せて、木質バイオマスの混焼やメガソーラー、可倒式風車などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでまいります。

今後も、環境に関する法規制等の遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム(ISO14001)の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に展開してまいります。

ステークホルダーの皆さまとの 信頼関係の構築に努めます

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にもまして地域密着型の企業であ



り、創立以来、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社が掲げる沖電グループビジョンでは、沖電グループブランドを「お客さま・地域社会に『安全・安心』を提供し、その積み重ねの結果として得られる『信頼』」と定義付け、ステークホルダーの皆さま(お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員)との信頼関係構築に努めております。

これからも「信頼され、お客さまに選択いただける企業」であり続けるため、私たちは「法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営」を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、誠実にお応えするとともに、社会の持続的発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、本レポートを是非ご一読頂き、当社のCSRに対する基本的な考え方や取り組みへのご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただくことで、今後とも当社のCSRへの取り組みをより一層充実させていきたいと考えております。

2016年7月

沖縄電力株式会社
代表取締役社長

大嶺 満

CSRと基本理念の位置付け

私たちがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によって沖縄グループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでまいります。

地域とともに、地域のために

沖縄グループ
ビジョン

基本理念

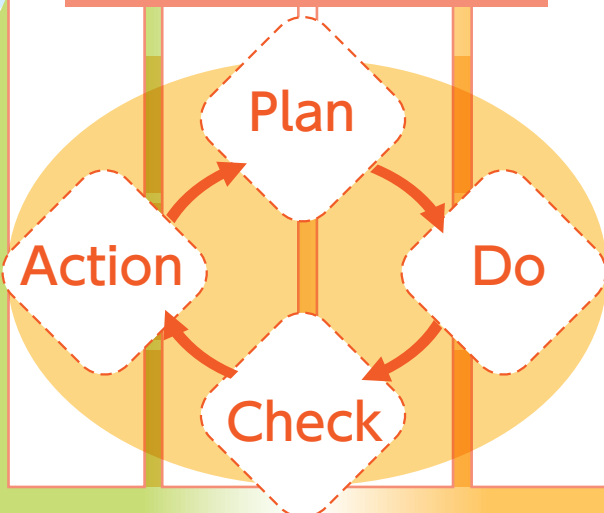
経営の
基本的方向性

CSR 憲章

中長期経営方針

安定供給 お客さま 社会環境 社員力・組織力

事業活動



経営・経済

社会

環境

トリプルボトムライン

中長期経営計画

CSR経営

※トリプルボトムライン：企業活動を経済の側面だけでなく、環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価しようという考え方。

Relation between

CSR&Corporate Mission

【沖縄グループの目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します。

【沖縄電力の基本理念】 エネルギーを通して沖縄の力となるために ～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

【経営の基本的方向性】

- お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

【CSR 憲章】

コーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」

基本方針

沖縄電力は、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき企業の社会的責任(CSR)の原点であると考えます。

事業運営にあたっては、法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践するとともに、「良き企業市民」として信頼され、好感を持って迎えられる企業を目指します。

また、事業活動においては、お客さま、地域社会、地球環境、お取引先、株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与いたします。

行動方針

- 1. お客さまの満足度向上**
安全を最優先に、良質な電気を安定的に供給するための取り組みや必要な対策を講じます。お客さまのニーズにあったサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めます。
- 2. 地域社会への貢献**
地域社会の発展なくして当社の発展なしとの認識の下、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。
- 3. 環境問題への積極的な取り組み**
地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全、地球温暖化対策、循環型社会形成などに向けた施策を積極的に行います。
- 4. 公正な取引の推進**
取引先の皆さまと相互信頼関係を構築し、透明かつ公正な取引を行います。
- 5. 株主・投資家の皆さまとともに**
効率的な企業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 6. 従業員とともに**
従業員の安全と心身の健康を確保し、意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりに努めます。

沖電グループの中長期成長戦略について

電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎える一方、沖縄県においては大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれます。

このような中、私たち沖電グループは、様々な経営課題の解決に向けて果敢に挑戦し、グループの持続的成長の実現へ着実に取り組んでいくための道標として、このたび「沖電グループの中長期成長戦略」を策定いたしました。

いかなる経営環境下においても、沖電グループの「目指すべき姿」の実現に向けグループ一丸となって取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

1 沖電グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

基本姿勢

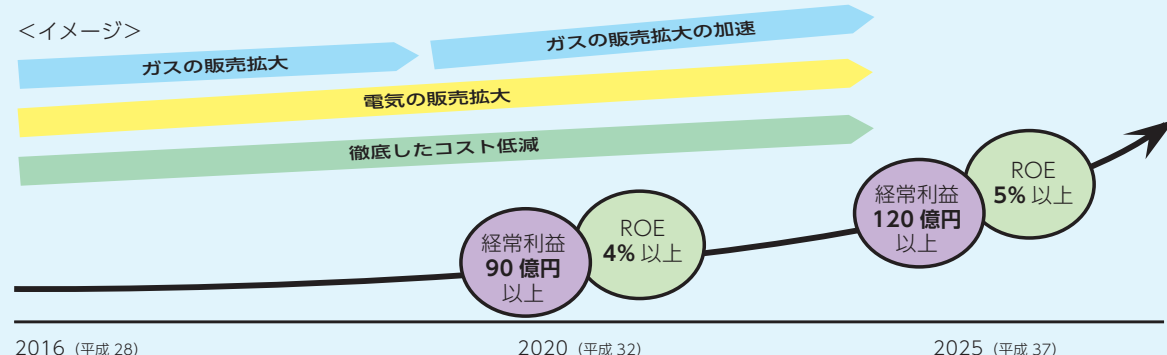
いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ

- お客さまの視点に立ち、多様なニーズに対応できる企業グループ
- 不断の経営効率化を徹底し、強い経営基盤を持つ企業グループ
- 安定供給を基本的使命とし、お客さまに信頼される企業グループ
- エネルギー関連事業への積極的な展開を通じて持続的に成長する企業グループ
- 地域に根差し、地域から誇りに思われる企業グループ

2 財務目標

	2020 (平成 32)	2025 (平成 37)
経常利益	90 億円以上	120 億円以上
ROE	4% 以上	5% 以上
自己資本比率	30% 台を維持	30% 台を維持

<イメージ>



3 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

電気事業で培ったノウハウ及び電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、常に変化するお客さまニーズを的確に捉え、相乗効果を発揮した総合エネルギーサービスの積極的な展開等により、電気・ガスの販売拡大を図ります。

お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設

お客さまニーズに即した魅力的な料金メニューを、平成28年度より順次ご提供できるよう取り組んでまいります。



お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化

電気の更なる販売促進を効果的に実施するため、よりの確なコンサルティング、迅速・丁寧なアフターサービス等、電化推進活動の強化を図ります。



環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進

電気の販売拡大に加え、平成27年度より開始したガス供給事業において、県内の産業用・業務用の熱需要分野における重油やLPGガス等石油系燃料からLNGへの熱源転換など、環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売拡大を図ります。



ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれる中、ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件におけるエネルギー分野への参画にグループ一丸となって積極的に取り組み、電気・ガスの更なる販売拡大を図ります。

※ ESP 事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）：お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理し、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業



コスト構造の抜本的な改革

これまでのコスト低減や業務効率化に継続して取り組むとともに、小売全面自由化の状況下における競争力の確保に向け、更なるコスト低減に資する抜本的な取り組みについて検討・実施してまいります。

各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し

一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減や業務効率化に取り組んでまいります。



▲発電部門



▲送配電部門



▲小売部門

発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

基本的使命である電気の安定供給を前提に、高経年化が進んでいる既設石油機の今後の運用も含め、経済合理性の観点から中長期的な電源構成のあり方について検討してまいります。



▲牧港火力発電所（石油）

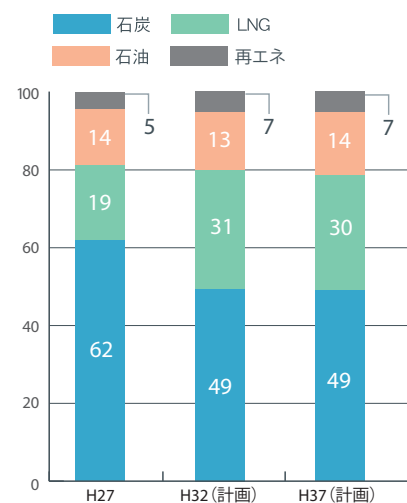


▲石川火力発電所（石油）



▲具志川火力発電所（石炭）

〔燃料種別発電電力量構成比〕



▲金武火力発電所（石炭）



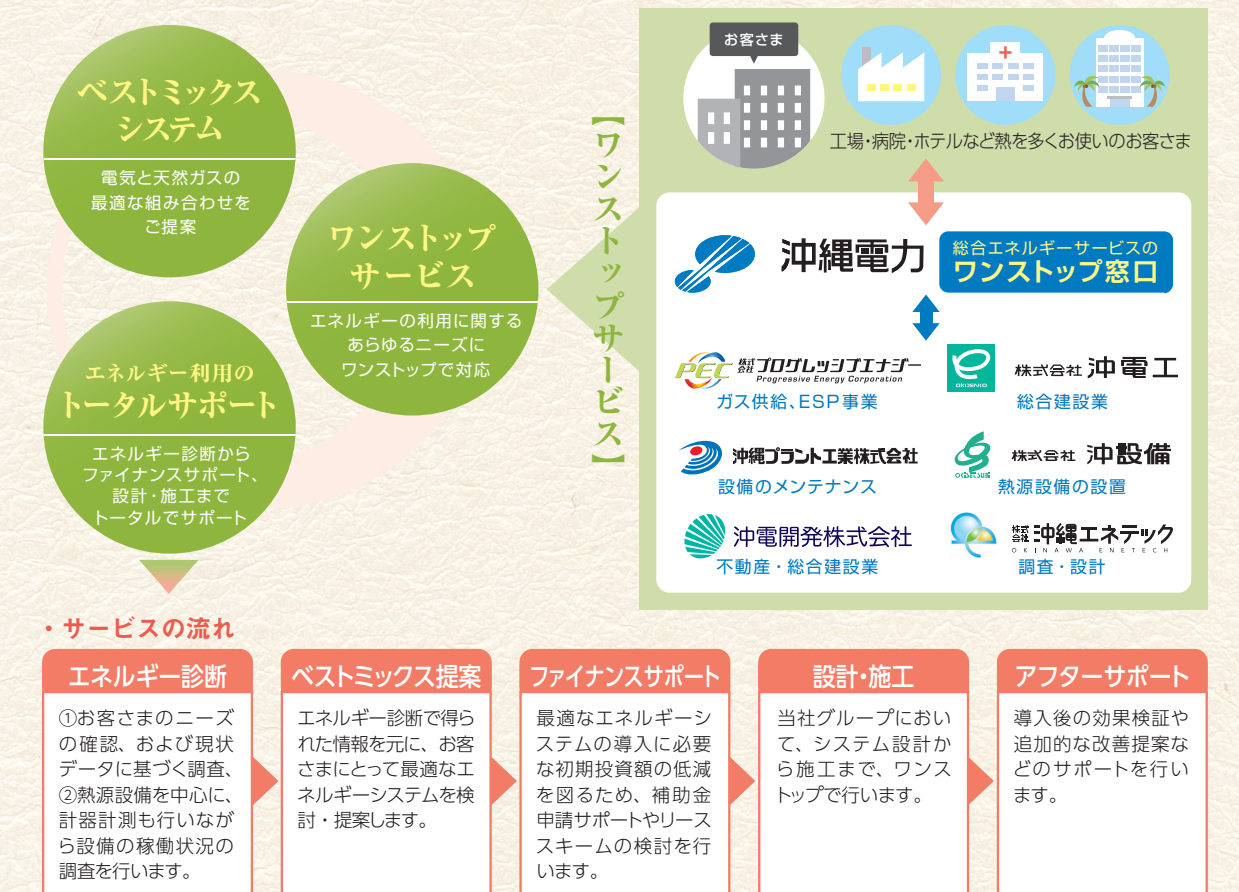
▲吉の浦火力発電所（LNG）

(注) 他社分を含みます。
左表では、現時点で公表している太陽光発電設備の接続可能量を上限として試算した構成比を記載しています。
四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

総合エネルギーサービスについて

地球環境保護や経営効率化が求められる昨今、特に産業用・業務用では、省エネ・省CO₂への取り組みとエネルギーコストの低減は経営における重要課題となっており、エネルギー利用に対するお客さまのニーズは高度化、多様化しています。

当社グループでは、高度化・多様化するニーズを踏まえ、お客さまに対してエネルギーのトータルサポート、ベストミックスの提案、ワンストップサービスを提供してまいります。



従来の電気にガスを含めたエネルギーシステムの提案が可能となり、総合エネルギーサービスの提供の幅が広がりました。

(1) ローリーによるLNG（液化天然ガス）供給事業

吉の浦火力発電所から遠隔地に位置するお客さまへはタンクローリーでLNGを供給します。

(2) 導管ガス供給事業

吉の浦火力発電所近傍の工場などへ導管によりガスを供給します。

(3) ガス卸供給事業

他エネルギー事業者に対し、LNGやガスを卸供給します。

当社は、(株)プログレッシブエナジーへの卸供給を通じて、平成27年5月よりイオンモール沖縄ライカム、8月より沖縄ガス、平成28年1月からは、沖縄綿久寝具(株)、(株)伊藤園、沖縄ハム総合食品(株)への供給がスタートしています。

今後も、電気とガスの販売促進の観点から電気事業で培ったノウハウ・経営資源を活用し、お客さまニーズにお応えする総合エネルギーサービスの取り組みを推進してまいります。



1

Our Business 私たちの経営・経済

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。

私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。

いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。

- 会社概要
- 業績概要
- コーポレート・ガバナンス
- 企業倫理・法令遵守
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- 個人情報保護
- 広報活動・情報開示
- 品質管理



● リスクマネジメント

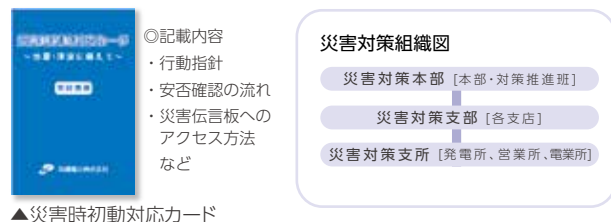
当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

グループ会社を含めた リスクマネジメント体制について

当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況について、関係会社連絡会議などにて、報告・情報共有を行い、特にグループ会社間やグループ全体に影響をおよぼすリスクについては、各社間の連絡体制などを再確認し、必要に応じて改善などの意見交換を行っています。なお、グループのリスク対策における重要な事項が発生した場合は、都度、沖縄グループ最高経営会議へ報告することになっています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ確かな初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



▲災害時初動対応カード

■事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)



▲アンモニア漏洩処置訓練



▲通信回線復旧訓練



▲配電設備復旧訓練



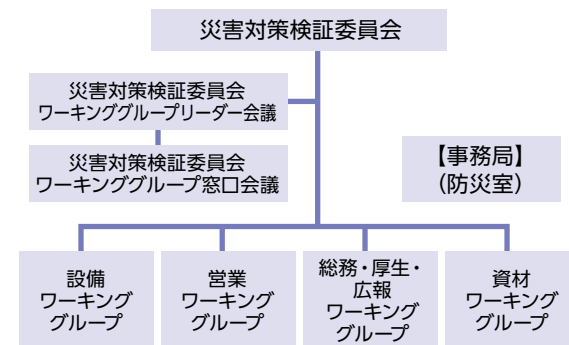
▲発電機車及び移動変圧器車取扱訓練

『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。

今後も最新の沖縄県ハザードマップを基に、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

● 災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に燃料多様型ガスタービン(3万5千kW)を嵩上げして設置。(2015年3月)
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、廃止計画の石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 耐震調査により、耐震強度不足の判明した事業所建屋は、必要に応じ立ち入り制限や耐震強化対策などを実施中。

社員の声

電力設備の早期復旧を目指して

防災室では、社内の防災訓練はもとより、沖縄県や自衛隊など、防災関係行政機関が実施する防災訓練にも積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、各機関との協調を図り、災害対策の円滑な遂行に努めております。



とうやま だいすけ
防災室 当山 大輔

● 情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、組織的、人的、物理的、技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでいます。

また、沖縄グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

組織的対策

情報セキュリティ要領類を策定するとともに、IT推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明証の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

インターネットの普及に伴い、外部からのコンピュータウイルス感染を防止するためにウイルス対策ソフトを導入、情報漏えいや不正アクセスを防ぐためにデータの暗号化や不正侵入の検知・遮断を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動

沖縄グループ情報化推進委員会(委員長:沖縄電力 IT推進本部長)を設置し、グループ情報セキュリティ活動計画の策定、実施、評価、改善活動など、グループ大で情報セキュリティのPDCAサイクルを実施しています。

● 個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適正な管理に努めていきます。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業者への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

 [Webトップ](#) ▶ [プライバシーポリシー](#)

規定類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

eラーニングを活用し全従業員を対象とした研修の実施や、社内報において個人情報保護の観点から問題のある事例の紹介など、個人情報保護に対する意識の高揚や、法知識の向上に努めています。

社員の声

部門間連携で 情報セキュリティを守る!!

社内の情報セキュリティ活動を推進する業務を行っており、日々、情報セキュリティを取り巻く環境の変化にアンテナを張り巡らせ、様々な脅威に対応できるよう情報収集しています。

海外において、当社のような重要インフラ事業者を狙ったサイバー攻撃が増えており、情報システム部だけでなく関係部門と連携した体制で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報システム部
管理グループ
とうごう まなみ
東郷 真奈美

社員の声

適切な管理・保護

個人情報の漏洩などの事件・事故が報じられる度に、お客さまの個人情報を適切に管理・保護することが企業としての重要な責務であることを認識させられます。

日常業務で常にご接するお客さまの個人情報について、関係する諸法規や社内規定類を遵守しながら、適切に管理・保護し、お客さまが安心できるよう心がけています。



うるま支店
営業サービスグループ
いげい よしじげ
伊勢 由重

● 広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めています。

ホームページの運営

お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さまに当社の事業活動を正しく理解していただくため、ホームページおよびモバイルサイトのコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。またお客さまからのご意見・ご要望や疑問などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックしサービス向上や業務改善などにも生かしています。



● 沖縄電力公式ホームページ
http://www.okiden.co.jp/index.html



● モバイルサイト
http://www.okiden.co.jp/mb/index.html

停電情報の公開、情報発信

台風や非常災害、またそれ以外の通常時に発生した停電に関する情報をホームページで公開しています。停電が発生した際の停電地域や戸数等の情報を公開し、停電が復旧するまで随時、更新します。

また、県域のテレビ・ラジオ局を通じた台風等の災害時における停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM局より、県内、各市町村に特化した形で迅速にお知らせすることで、お客さまサービスの向上に努めています。



▲コミュニティFM局との協定締結会見

ブレーカーの確認・操作に関するテレビCMの放送

ご家庭の電気が消えた際、お客さまご自身のブレーカー確認・操作に関するテレビCM放送を行っています。



停電の際には、ブレーカーの確認・操作をお願いします。テレビCMは当社YouTube公式サイト「OKIDEN Channel」でもご覧いただけます。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広告ライブラリー

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



▲ガス供給事業開始式のマスコミへの取材公開の様子

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

Webトップ ▶ 株主・投資家の皆さまへ ▶ 株式情報
▶ 年度・中間報告書

社員の声

お客さまのもっと近くへ

お客さまや地域社会の皆さまに、当社の事業活動について正しく理解を深めていただけるよう、記載の情報発信に関する取り組みに加え、地域の子どもたちに対する電気・エネルギーを知っていただくための出前授業を実施しています。

講座では、電気がどのように作られ、お家や学校などへ送られているのか、発電・送電・配電の工程とそこで働く多くの人について特に力を入れて説明しています。

今後も暮らしと経済活動を支える電気・エネルギーについてご理解をいただけるよう、出前授業などの広報活動を積極的に行ってまいります。



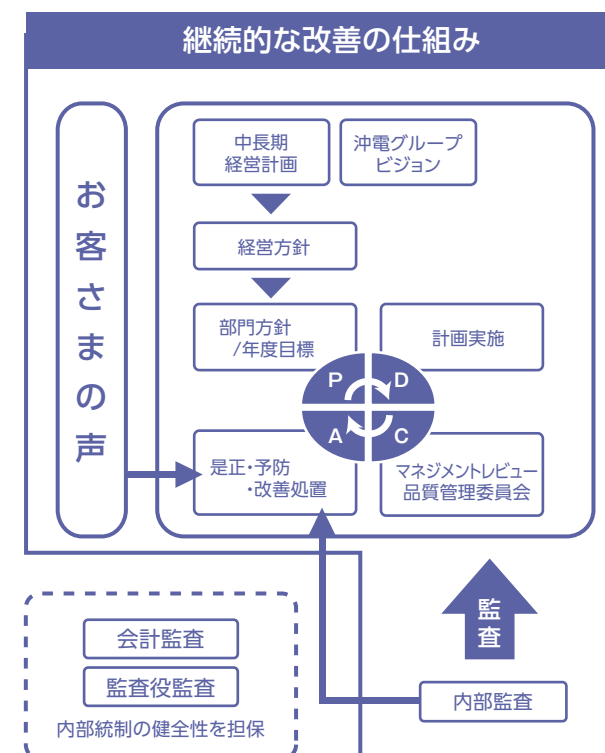
総務部 広報グループ
またよし さとこ
又吉 聖子

● 品質管理

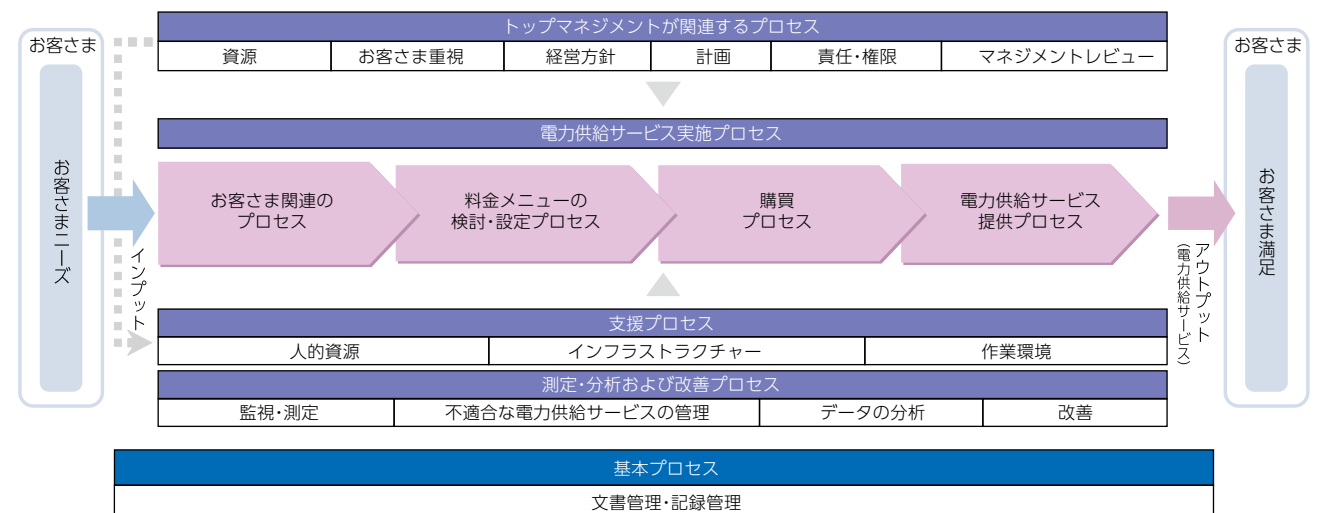
当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム（Quality Management System : QMS）を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。



【QMSの全体イメージ】



QMSを維持管理するための会議体

◆ マネジメントレビュー

全取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行う会議体で、年2回開催しています。

◆ 品質管理委員会

マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者（企画本部長）が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声

QMSの活性化に向けて

企画部は、毎年4月の「QMS月間」における社員へのQMSに関する啓蒙活動や、QMSを維持・管理するための会議体の運営など、QMSの推進役としての役割を担っています。マネジメントレビューにおいては、お客さまの声や電力の安定供給に関する報告を受けて、トップマネジメント（役員）から改善に対する指示が出され、業務や運用の改善をすることで、実際にお客さまサービスの向上へとつながっています。これからもQMSを通して、お客さま満足度の向上に向け取り組んでいきます。



企画部 経営企画課
あやモレロ 彰



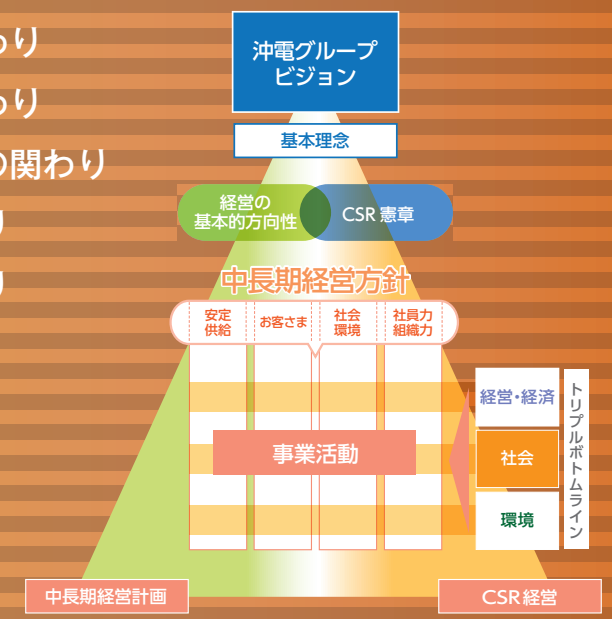
2

Our Society 私たちの社会

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などのステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、ともに生き、ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。

「地域とともに、地域のために」私たちは、ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。

- お客さまとの関わり
- 地域社会との関わり
- 株主・投資家との関わり
- 取引先との関わり
- 従業員との関わり



●お客さまとの関わり（安定供給）

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。

燃料調達

●燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

●石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分でトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、石炭輸送についても当社専用の大型石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、備船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

●LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所の燃料として、オーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、二酸化炭素などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の切り札として安定調達に取り組んでいます。



▲吉の浦火力発電所：LNG船による受入

社員の声

燃料油の安定調達に向けて



資材部 燃料室 山元 圭子

私は、燃料油調達を担当しており、調達先の配送状況や当社発電所の運用やタンク在庫及び点検状況等を日々確認し、関係者と密に連絡を取りあい、燃料を調達しています。燃料受入は気象海象の影響に大きく左右されることから、台風シーズンに備えた在庫管理を徹底し、調達には細心の注意を払っています。燃料室では、電力の安定供給に必要な不可欠な燃料を本島・離島の隅々まで確実に送り届けるという使命感を持って業務に取り組んでいます。

発電設備

●電源開発計画

電力の安定供給を前提として、需要想定を基に、供給予備力、運用性、経済性、エネルギーセキュリティ、地球環境問題などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう、適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討していきます。

火力発電における各電源の特徴

火力発電には、燃料調達の安定性や経済性に優れる石炭機、環境性に優れるLNG機、また、出力変動に優れる石油機があります。電源開発や発電計画の策定にあたっては、電力の安定供給確保を前提として、これらの特徴を総合的に勘案し、電源のベストミックスを図っています。

	石炭機	LNG機	石油機
安定供給	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい
経済性	熱量あたりの単価が最も安い	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い
環境性	温室効果ガスの排出量が多い	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が石炭に次いで多い
運転特性	緩やかな出力変動は可能	電力需要の変動に応じた出力変動が可能	電力需要の変動に応じた出力変動が容易

●設備の構築および運用保全

供給信頼度の維持や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については日常管理、継続的な余寿命評価および運用状況を勘案しながら、長期的な視点に立った効率的な設備の構築を図っています。日常の巡視点検による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、長寿命化対策工事や、重点的な予防保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についてもマニュアルに基づき、速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

社員の声

安全な除却工事を目指して

私の所属する除却工事は、平成26年6月をもって廃止となった牧港火力5/8号機除却工事計画への参画を目的に平成26年10月に立ち上げた工事所です。

私の職務は、積算、最適工事の計画、各諸官庁との調整、現場管理等の業務です。すでに平成27年6月に竣工した「牧港火力5～8号機煙道及び電気集塵装置撤去工事」、現在施工中の「牧港火力5～8号機タービ

ン・発電機油系統洗浄及び撤去工事」は、平成28年10月中旬の工事竣工を目指します。また、稼働中ユニット(9号機)運用に係る除却付帯工事の計画を策定し、速やかに工事着手し本体除却工事に支障をきたさないよう心がけています。当社初の除却工事所員としての使命感を持ち、現場では「ケガをしない、させない」をモットーに安全最優先の徹底に努めております。



沖縄プラント工業(株)
火力部 牧港火力5/8号機
除却工事所
比嘉 武志

送電・変電設備

●設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

●電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発生量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整などを行い、安定した良質な電気を24時間コントロールしお届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

●自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

●電力技術の維持・向上

現場業務の委託化、労務構成の急速な若年化などによる現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

社員の声

送電線工事

私は、電力設備である送電線の鉄塔基礎工事、鉄塔組立工事、架線工事の現場施工管理を行っています。

送電線は、電力を遠くまで輸送するために必要不可欠な設備であり、電力の安定供給に一翼を担う業務に携わることができることに、とてもやりがいを感じています。又、現場は高所作業なので安全を最優先に取り組んでいます。現在は、若手社員の育成、技術継承にも重点的に取り組んでいます。



(株)沖縄工
建設部 送変電課
たくし とみお
澤崎 富雄

配電設備

●設備の構築・運用・保全

面的に広がり、数が膨大である配電設備の供給信頼度は、当社の地理的性質上、台風の襲来に大きく左右されることから、過去の被害状況などを考慮し、自然災害に配慮した設備構築に取り組んでいます。

また、配電設備は、定期的の実施している線路巡視や点検により、異常箇所の早期発見に努め、異常箇所を発見した場合は速やかに改修工事を行っており、事故の未然防止に努めています。

事故により停電となった場合でも、**配電自動化システム**※により事故停電の範囲を最小限に留めるとともに、早期の復旧が可能となっています。

また、配電自動化システムで電圧などの品質の維持や、より効果的な設備の構築計画業務に役立て、お客さまへの安定的な電力供給に努めています。

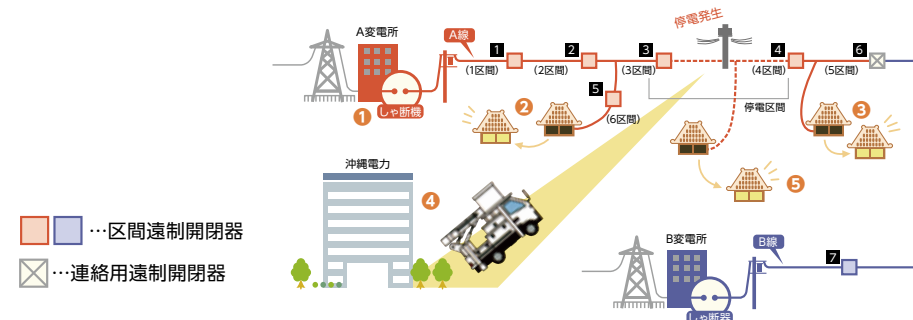
※配電自動化システムとは

各支店に設置したコンピュータと電柱に取り付けた遠制御装置とを通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

配電線を自動化することで台風・雷などによる事故停電の早期復旧や、より効果的な設備の運用管理に役立て、お客さまへ「良質で安定的」な電力供給を目指しています。

●配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



- 1 A変電所のしゃ断器が切れてA線が全部停電します。
- 2 A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん①→②→③および⑤の順序で区間遠制御開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、③を入れた瞬間事故を検出し、再び③のみ「切」となり、変電所～⑤まで送電がなされます。(現場遠制御装置の自動動作)
- 3 システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡用遠制御開閉器⑥を「入」にして、B線から区間遠制御開閉器④まで送電が行われます。(システムの自動操作)
- 4 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に応急工事などで早期復旧を行います。
- 5 事故の復旧作業が完了した後、区間遠制御開閉器③を「入」にし、全てに送電がなされます。

社員の声

信頼性の高い設備構築を目指して

那覇支店配電サービスグループの設計係として、架空配電設備の設計・保守業務に携わっています。

電力需要に応える為の設備構築、事故未然防止を目的とした線路巡回や改修等、業務は多岐にわたります。お客さまへ確実・迅速に電気をお届けする為には、設備への正確な理解と判断が求められ、社員一人ひとりが強い目的意識を持って取り組んでいます。

これからも安定した質の高い電気を地域へお届けできるよう、より良い設備構築に尽力してまいります。



那覇支店
配電サービスグループ
上地 孝佳

離島への安定供給

●離島への電力供給について

当社の離島電気事業は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

しかしながら、広大な海域に点在する10の島に発電所を設置しなければならない遠隔性と島嶼なるが故に石炭火力発電等の大型電源の導入が難しいという規模の狭小性という構造的な課題を抱えています。

また、離島の内燃力発電所では発電用燃料の全てを石油に依存した発電であるため、原油価格が高騰した場合の影響が大きいことや、離島のため燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性は販売コストに顕著に現れています。このようなことから離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

●離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

2016年3月に、渡嘉敷島(慶良間諸島)への海底ケーブル化工事が完了し、運用を開始しました。

これにより、沖縄本島周辺離島13ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島10ヶ所に総延長約240kmにおよぶ海底ケーブルを敷設し、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を推進していきます。

●移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)について

当社では、移動用発電設備(ガスタービン・内燃力)を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

●再生可能エネルギーについて

離島電気事業においては、燃料使用量の削減および二酸化炭素排出量の低減を図るため、風力や太陽光といった再生可能エネルギー発電設備を導入してきました。

与那国島では2001年度に風車600kW×2基を導入し、2015年の台風で大きな被害を受け1基を廃止したものの、良好な風況のもと、燃料使用量の削減・二酸化炭素排出量低減に大きく寄与しています。

また、日本初となる可倒式風力発電設備を2008年度に波照間島へ245kW×2基、2009年度に南大東島へ245kW×2基、2014年度に粟国島へ245kW×1基、2015年度に多良間島へ

245kW×2基の計7基導入し、課題であった台風被害などによる補修費用の低減や停止期間の短縮について有効であることを確認しています。

その他、宮古島への大規模太陽光実証研究設備や北大東・多良間・与那国への太陽光実証研究設備を導入するなど、多くの離島で再生可能エネルギーを導入しています。

社員の声

与那国島の安定供給を目指して

昨年3月に与那国電業所へ赴任して、1年が経ちました。

台風被害の多い島で、昨年9月に襲来した台風21号は、最大瞬間風速81.1mを記録、与那国島観測史上1位を更新し、全国でも4番目に大きな台風として記録されました。

島は日本の最西端に位置し、周囲を海に囲まれているため、塩害が酷く設備の劣化も早い為、屋外設備は腐食箇所に注意し、巡視を行っています。

これからも与那国島の安定供給の為、発電設備・配電設備の維持管理に努めて参ります。



離島カンパニー八重山支店
発電課与那国電業所
平良 雅慶



▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時



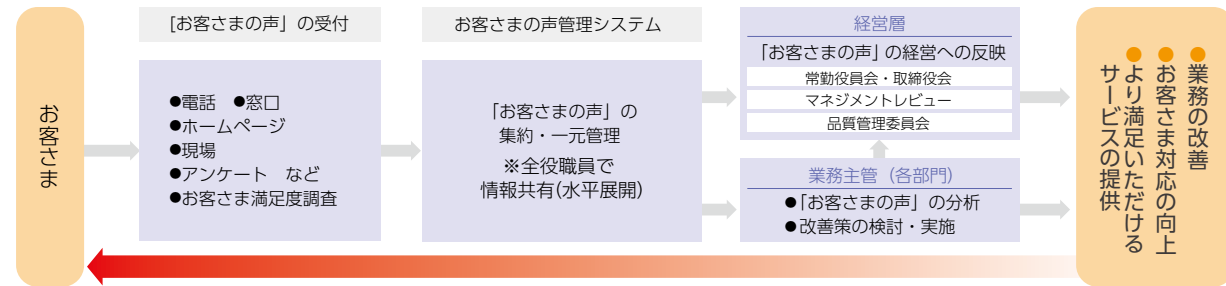
▲渡嘉敷海底ケーブル敷設状況

▲宮古島メガソーラー実証研究設備

●お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスの提供を目指しています。

●「お客さまの声」の活用(イメージ図)

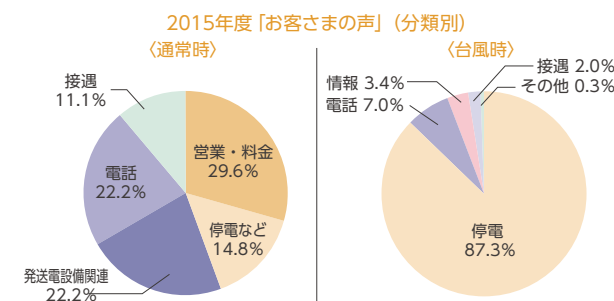
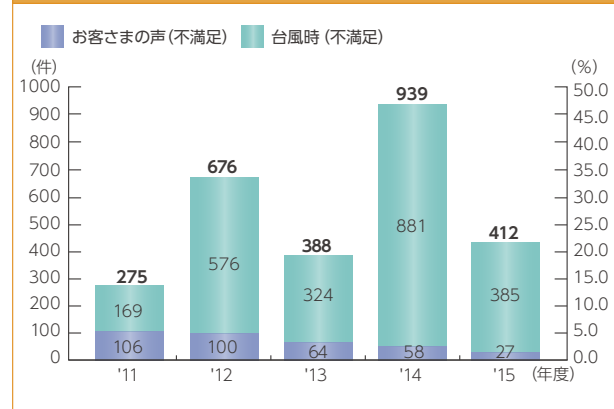


「お客さまの声」の活用

お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を、全役職員が情報共有できる社内システムに登録し、「お客さまの声」をもとにお客さまの視点に立った業務改善・サービスの提供に取り組んでいます。

また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」については、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先して「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

お客さまの声受付状況（推移）



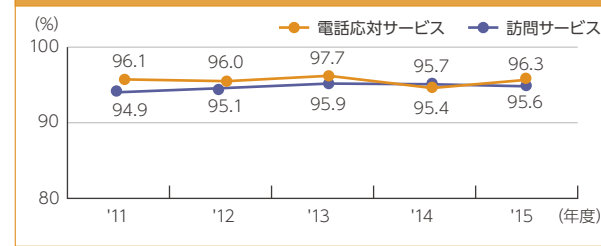
お客さま満足度調査

引越しの手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、電話係員や訪問係員の対応内容や接遇マナーなどに関するアンケート調査（郵送）を実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

お客さまからの回答内容は分析・評価を行い、役員会などで報告しております。

また、調査報告書を、社内データベースへ登録することで、全役職員へのフィードバックを行っており、報告書では、お客さま満足度の経年的推移や支店毎に比較した調査結果を打ち出すことで、各部門・支店へ業務改善を促すものとなっております。

お客さま満足度調査結果（推移）



▲コールセンターでの対応の様子

法人お客さまへのきめ細かなサービスのご提供

お客さまへの訪問活動を通して、お客さまニーズ・動向の的確な把握・分析に努めています。

これらの情報を基に、お客さまに合った最適な契約種別や電化機器のご提案、省エネ情報のご提供など、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングを行うとともに、フォローアップ活動の充実を図り、お客さまの満足度向上に努めています。

Webトップ ▶ サービス・ビジネス情報

社員の声

お客さまニーズの探求



ソリュション営業部 法人エネルギーグループ 普天間 広樹

私は法人のお客さまを対象に電化提案活動を行っています。日々の訪問活動を通じて、お客さまの声（課題）に対して真摯に耳を傾け、共に課題を解決出来るように取り組んでいます。訪問の際は、担当の方から幹部の方まで幅広く接する機会があり、都度お客さまから頂ける貴重なお話が楽しみです。時折シビアなご意見を頂くこともありますが、お客さまに沖縄電力を選んでも頂けるよう、今後も丁寧に電化提案活動を行ってまいります。

電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、1988年以降、12回（暫定3回※を含む）にわたる電気料金の見直しを行ってまいりました。

吉の浦火力発電所の運転開始に伴い、長期的な供給力とエネルギーセキュリティの向上、そして地球温暖化対策の有効な手段を確保することができました。

一方で、収支面においては、電力需要の伸びが鈍化していることや減価償却費が依然高い水準で推移することから、極めて厳しい収支状況が見込まれます。

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではございますが、より一層効率化への取り組みを推進し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めてまいります。

電気料金改定率の推移

年月	1988年1月	1989年4月	1996年1月	1998年2月	2000年10月
改定率	▲19.62%	▲2.79%	▲5.96%	▲3.72%	▲3.78%

年月	2002年10月	2005年7月	2006年7月	2008年9月
改定率	▲5.79%	▲3.27%	▲3.24%	▲0.45%

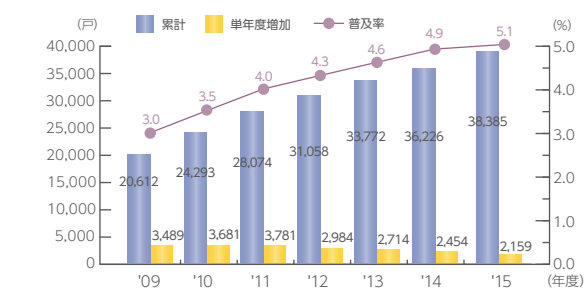
※暫定引き下げ
1993年11月：▲0.52円/kWh、1994年10月：▲0.52円/kWh、1995年7月：▲0.56円/kWh

豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

Webトップ ▶ セイカツをカエル。オール電化

オール電化住宅戸数、普及率の推移



導入事例

オール電化の料金プランで光熱費を押さえる工夫ができるから助かってます！
沖縄市在住 新垣さま



ご実家がオール電化住宅という奥さま。結婚し家を建てる時は、絶対オール電化にしようと考えていたそうです。「IHはとにかくお掃除がラクだし、炎がないので暑苦しくない。よく焼き魚や煮込み料理を作りますが、温度設定とタイマー設定をするだけなので簡単。ほったらかし料理です。」と笑顔がこぼれます。在宅でお仕事をしながら、安い時間帯に電気を使う工夫をされているしっかりものの奥さま。節約した分は娘さんのお稽古ごとに充てるのだそうです。

社員の声

ファーストライディングテクノロジー株式会社
ソリューション事業本部
コンタクトセンター部
沖縄コールセンター

おやかわ りょう
親川 良



お客さまに寄り添った、信頼されるコールセンターを目指して

私たち沖縄電力コールセンターは、24時間365日「丁寧に!正確に!迅速に!」を合言葉にお客さまの立場に立ち、お客さまに寄り添った電話対応を心掛けています。

お客さまと真摯に向き合い、分かりやすい対応で「満足、安心、親しみ」を感じて頂けるよう日々対応品質の向上に取り組んでいます。今後もお客さまの大切な声をお預かりする窓口として、より一層お客さまから信頼されるコールセンターを目指していきます。

● 地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。



▲産業教育フェア 協賛金贈呈式

● 自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材を取りあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から19年に亘り、802本の番組を放送しており(2016年4月まで)、県内有数の長寿番組となっています。



▲毎週日曜日11:00~11:30 琉球放送(RBC)にて放送

Web トップ ▶ おきでん百添アワー ウチナー紀聞

視聴者の声

- ・ウチナー紀聞を毎週楽しく見ています。知っている沖縄、知らなかった沖縄がわかり、勉強になります。また、オープニングの音楽もワクワクして聞かれています。
- ・家族で毎週楽しみに見えています。沖縄の歴史を知り、沖縄の未来へつなぐこの番組は、ぜひ、小中学校でも活用して欲しいと思います。これからの番組にも期待しています。



社員の声

海岸の清掃活動に参加して

労務給与グループ 伊藝 ひかり

社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖縄グループ各社役員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や当社のシンボルスポートである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的に行っています。



▲宜野湾マリーナ奥防波堤にて行われた清掃活動

おきでんグループボランティア互助会 (2015年実績)

● 団体清掃活動

- ・宜野湾市 宜野湾マリーナ奥防波堤 (会員およびその家族約60名が参加)
- 寄付活動
- ・沖縄県社会福祉協議会
- ・浦添市社会福祉協議会
- ・県内児童養護施設 (8施設)
- ・NPO法人 MESHサポート (グループサポーター加入)
- ・東日本大震災支援団体
- ・児童養護施設なごみ学習支援 (教材の寄付)
- ・特定非営利団体NPO法人国境なき医師団
- ・ネパール震災被害に対する義援金
- ・与那国町台風21号被害に対する義援金
- ・台湾地震被害に対する義援金

● 収集ボランティア活動

- ・那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済切手、プリペイドカード、書き損じ・未使用ハガキ、切手を預託。
- ・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付。
- ・児童養護施設 島添の丘にバザー物品として、食器・本・衣類・靴・生活用品などを贈呈。

おきでんグループボランティア互助会が主催する、海岸の清掃活動に娘と二人で参加しました。遠目にはきれいな海岸沿いでしたが、いざ清掃していくとビニールの切れ端や空き缶、ペットボトルなどゴミが散乱している現状に驚きました。普段の生活で環境問題を意識する機会は少ないですが、娘との良いコミュニケーションの場となり、参加してとても良かったです。海岸に出没した猫たちにも大変癒されました。

福祉団体の声 児童養護施設 なごみ

今年も貴「ボランティア互助会」より温かい浄財を頂き心より感謝申し上げます。子ども達の社会自立に活用させていただきます。

本年度一人の卒園予定者が運転免許の取得、就活運動を模索しながら頑張っている所であります。これも偏に皆様方の温かいご支援、ご協力の賜だと心よりお礼申し上げます。



● ファミリーハウス「がじゅまるの家」

2008年6月に、沖縄グループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

毎年11月には施設構内の清掃活動を行っており、施設利用者から感謝のお言葉をいただいています。今後も清掃活動を通じて当該施設の運営支援に取り組んでまいります。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

地域社会との交流

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ交流行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に貢献します。



▲糸満ハーレー

● おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2015年11月1日～10日には、「これからは ずっと あなたとともに」をテーマに、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

■ おきでん対話旬間の取り組み内容 (2015年度)

	活動内容	イベント数
ふれあい活動	お客さま訪問 婦人連合会との懇談会など	15イベント
地域奉仕活動	清掃活動、電気設備無料点検など	31イベント
メッセージ活動	発電設備見学会 電気に関する相談窓口など	8イベント
スポーツ交流活動	グラウンドゴルフ大会 ドッジボール大会など	12イベント



▲スポーツ交流活動 (ドッジボール大会)



▲地域奉仕活動 (電気設備無料点検)

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでんひかりの風景デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994 年より将来性において優れた音楽家を発掘し育成すること及び地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催し、2015 年度で 22 回を迎えました。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。

南城市内の小学生を対象にした「南城市内学校めぐり出前授業」では、歴代の一部受賞者による生演奏、子どもたちの楽器体験など、音楽を身近に感じる出前授業を通して地域貢献活動に取り組んでいます。



▲出前授業の様子

Web トップ ▶ 会社情報 ▶ 主催イベント

▶ シュガーホール新人演奏会



▲おきでんシュガーホール新人演奏会

受賞者の声

篠原 拓也さん

第22回グランプリ受賞者：弦楽器部門 チェロ

この度はシュガーホールという素晴らしいホールで演奏する機会を与えていただき、なおかつグランプリという賞までいただけて光栄に思うとともに、心の底から感謝しております。

私のような音楽大学を卒業したばかりの演奏家にとっては、このオーディションに向けて必死に練習するということ、そして沖縄まで来て気候の違いや文化の違いを感じながら演奏するということ、それ自体がとても素晴らしい体験になりました。

5 月の新人演奏会でお客さんとともに良い時間を過ごすために、そしてグランプリという賞に少しでも見合うように、これからもより一層精進したいと思います。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”に触れていただけるよう、どなたでもお気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。第8回（2015 年度）応募作品数：1,012 作品

Web トップ ▶ 会社情報 ▶ 主催イベント

▶ 「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

▼「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト入賞作品



大賞

受賞者の声

川上 卓也さん

「起こさないように」

今回、3 部門エントリーをさせていただいた中で、いちばん自信のあった人物写真で受賞できたことに加え、写真を撮り始めて 4 年目でこのような賞を初めていただき大変うれしく思っています。私以外に 17 名の方が受賞されていますが、こういったイベントを機に、「沖縄芸能」以外の「芸術」という側面でも沖縄が発展できるひとつのきっかけになればと思います。主催の沖縄電力、審査員や関係者の皆さまに感謝します。



優秀賞

〈暮らし〉
「眠りの前」
大城 未紗子さん



優秀賞

〈夜景〉
「ゆいレール」
富山 剛さん



優秀賞

〈沖縄〉
「ウーキー」
永山 直樹さん



優秀賞

〈ジュニア部門〉
「眼差し」
崎浜 悠海さん

学術・教育・スポーツ

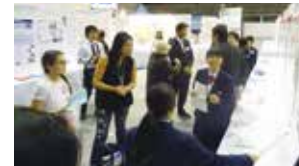
沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年から開催しており、2015 年度で38回を迎えました。

会場では県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位入賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室、エネルギー・環境教育等を実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。



▲沖縄青少年科学作品展「ポスターセッション」の様子

Web トップ ▶ 会社情報 ▶ 主催イベント

▶ 沖縄青少年科学作品展

児童・生徒の声

- ・受賞者として参加しましたが、よりレベルの高い作品を見ることができてよかった。
- ・展示されている作品がとても参考になってよかった。

保護者の声

- ・未来の科学者の卵が沖縄にこんなに沢山いることを知る素晴らしい企画だと思います。
- ・子供たちの未来への夢へ力を添えてくれる役割が大きいと思います。うちの子も他の人の作品展示に触発されて自由研究の楽しさに目覚めました。

●地域社会との関わり(インターンシップ)

「地域とともに、地域のために」をコーポレート・スローガンとする当社では、次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しております。

当社でインターンシップを体験することにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。



▲古の浦火力発電所での実習風景

2015年度参加者実績: 33名

●親子工作教室

貝志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子科学教室」「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

今後も、親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子どもたちとの交流を深めていきます。



▲親子工作教室の様子

2015年度「親子科学教室」「親子工作教室」などイベント参加者実績: 1,549名

Web トップ ▶ 電気について知る

▶ 電気科学館 ▶ イベントのご案内

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄電力硬式野球部では、現役野球部員による小学生を対象とした少年野球教室の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。



▲おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会

●次世代層へのエネルギー・環境教育に関する出前授業

エネルギー産業に携わる一企業として、次世代層へのエネルギーに対する理解促進のため、教育機関や自治体からの依頼を受け、県内の小学校へエネルギーや環境に関する出前授業を実施しています。



▲エネルギー・環境教育出前授業の様子

国際貢献活動

2015年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)より受託しているJICA課題別研修「配電網整備」コース(2003年度より受託開始)ならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修(2004年度より受託開始)を実施しました。



JICA課題別研修「配電網整備」コース

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすること。

●受け入れ実績(2015年度)

9カ国(カーボヴェルデ、ジャマイカ、ヨルダン、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ミャンマー、パプアニューギニア、サモア独立国、南スーダン)より、11名の研修員を受け入れ。

●期間

2015年5月18日から6月18日

●研修内容

送配電設備の計画・保守・運用に関する研修や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要など。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送配電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。



▲JICA課題別研修「配電網整備」コース

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているものです。2015年9月30日から10月6日の日程で、「送電線と変電所の設計およびリレー保護」をテーマとしてラオス、カンボジアの2カ国の電力会社の送変電関連の技術者6名の研修員を受け入れました。

研修員の声



- ・現場視察の際、電力系統運用のための監視制御システムを使用して、無人変電所を遠方監視していることに大変驚いた。
- ・高圧地中送電線敷設の高い技術力に感心した。
- ・地中送電線と架空送電線の接続方法は興味深かった。
- ・講師の皆さんは、研修員からの質問にも丁寧に答えて頂き、フレンドリーで親切だった。

●グループ各社の取り組み

沖縄グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■(株)沖縄電工



スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖縄電工杯沖縄県少年剣道練習大会」、「沖縄電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。

■沖縄プラント工業(株)



沖縄県内においてハンドボールに励む小学生が、日ごろ練習した成果を競い合い相互の交流を図り、本県スポーツ競技力向上と青少年の健全育成ならびに健康・体力の保持増進に資する事を目的に、2010年から沖縄県小学生ハンドボール大会へ協賛し「おきぶら杯沖縄県小学生ハンドボール大会」を開催しました。

■沖縄開発(株)



社会福祉活動の一環として毎年開催される「浦添市ボランティアまつり」、「浦添市障がい児・者ふれあいクリスマス会」(浦添市、浦添市社会福祉協議会主催)にて「サンゴ水槽」の展示、「タッチプール」の実施により、浦添市内の障がい児・者と社員のふれあい交流を行っています。

■沖縄新エネ開発(株)



当社では、沖縄グループの合同クリーン作戦への参加や地域環境美化活動の一環として、当社周辺の清掃作業を行うなど、環境意識の向上に努めています。

■ファーストライディングテクノロジー(株)



当社では、各事業所単位で年1回地域環境美化活動を実施しております。2015年度においては、浦添市陸上競技場周辺などの清掃を実施し、のべ89名の社員及びその家族が参加致しました。

■沖縄企業(株)



地域貢献活動の一環として本社周辺および牧港川沿いの清掃活動を定期的に行っております。また、7月開催のてだこハーリー、2月開催のてだこウォークなど地域イベントへ積極的に参加しています。

■沖縄電機工業(株)



毎月1回、社屋前歩道の清掃活動に取り組んでいます。社屋前の歩道は、地域のウォーキングコースとして利用され、多くの方に喜んでいただいています。また、毎年2月のおきなわマラソン大会では、給水ボランティア活動を行い、地域イベントへ積極的に参加しています。

■(株)沖縄エネテック



2015年6月8日から6月19日の日程で、太陽光発電の適切な導入手法の習得と、自国での実践を促すことを目的とした、「マイクログリッドによる再生可能エネルギー普及のための計画担当者研修」を実施し、11名(9カ国)の研修員が参加しました。

■沖縄グローバルシステムズ(株)



当社では、社員の環境意識の向上と地域貢献を目的に毎年6月の「環境月間」に併せて全従業員で事務所周辺の清掃活動を行っています。2015年度は二カ所の事務所を合わせて従業員67名が参加しました。

● 株主・投資家との関わり

当社は、効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。株主総会での議決権の行使は、基準日（3月末時点）において株主名簿に記載されている株主の方々が対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。



社員の声

株主・投資家の皆さまとの対話を大切に

財務課では、決算説明会・県内個人投資家向け会社説明会の運営など、さまざまなIR活動を行っております。色々な視点から当社を見ている株主・投資家の皆さまのご質問・ご意見には、ハッと気付かされることもしばしば。今後も、株主・投資家の皆さまとより一層のコミュニケーションを図れるよう、分かり易い資料の作成などを心がけ、業務に取り組んでまいります。



経理部 財務課 石川 真吾

IR（投資家向け広報）活動

● 目的

当社では、以下の基本方針に基づき、IR活動に取り組んでいます。

- ①株主・投資家の当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る。
- ②投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続的に提供し、信頼関係を構築する。
- ③株主・投資家との双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する。

● 活動状況

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会、県内個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による株主・機関投資家・アナリストの皆さまへの直接訪問も展開しています。また当社ホームページにおいて、説明会資料、経営計画、財務情報を掲載するなど、さまざまな情報発信に努めています。

[Webトップ](#) ▶ [株主・投資家の皆さまへ](#) ▶ [IR資料室](#)

● 2015年度実績

- ・決算説明会：第2四半期、期末の年2回の開催、各会約60名が出席
- ・アナリスト向け小規模ミーティング：8名が出席
- ・県内個人投資家向け会社説明会：約90名が出席
- ・訪問活動：国内3回（20社）、国外1回（1社）計21社を訪問
- ・その他：電話インタビューや施設見学などを実施

機関投資家向け期末決算説明会を開催

IR活動の一環として、2016年5月18日（水）東京都大手町のファーストスクエアカンファレンスにおいて、証券会社・機関投資家などのアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「平成27年度期末決算説明会」を開催し、56名の参加がありました。

説明会では、県経済の動向や沖縄グループの中長期成長戦略、株式分割の実施などを含めた経営の概況や、平成27年度決算の概要について説明を行いました。

なお、同説明会は2002年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、第2四半期と期末の毎年2回開催しています。



▲説明会での大瀧社長

● 取引先との関わり

当社は、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力設備の最適な構築・維持・運用に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。

資機材調達

当社は、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達をするよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築しています。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資材部窓口にて公表しています。

[Webトップ](#) ▶ [サービス・ビジネス情報](#)
▶ [資機材調達情報](#)

調達の基本方針

1.オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

2.公平・公正・透明性の確保

取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。

3.法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。

4.相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。

5.地域・社会への貢献

当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。

6.安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。

7.地球環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

社員の声

良質で経済的な製品の調達を目指して

購買課では、製品の品質、信頼性、安全性など良質で経済的な資機材調達をするとともに、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互に信頼関係を築いていけるような取引を心がけています。

今後も、共同調達などの発注方法の工夫や、国内・国外を含めた調達先の拡大により、良質で経済的な資機材の調達に努めてまいります。

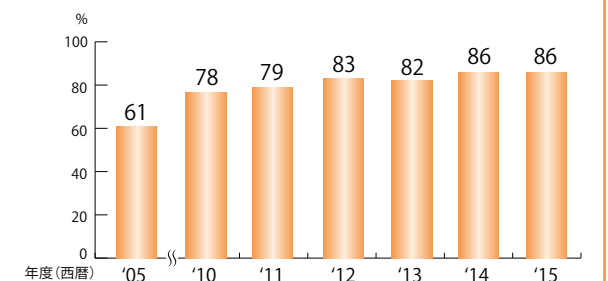


資材部 購買課
いぶく まさよし
伊福 正義

● グリーン購入（事務用品など）[G](#)

グリーン購入率

沖縄グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。



グリーン購入の対象

- | | | |
|----------|----------|------------|
| (1) 紙類 | (2) 文具類 | (3) オフィス家具 |
| (4) OA機器 | (5) 家電製品 | (6) 照明器具 |

● 従業員との関わり

当社は、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって働くことができる職場環境づくりを推進しています。

教育研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人材育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

1. 階層別研修

- ・**新入社員研修**：導入研修(ビジネスマナー研修・社会人基礎教育、他)/現場実習
- ・**一般社員研修**：2年目社員研修
- ・**中堅社員研修**：新任副主任研修/新任主任研修/キャリア開発研修30
- ・**管理職研修**：新任管理職研修/新任経営管理職研修/中堅経営管理職研修/経営マネジメント研修/部下指導育成研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修

2. 部門研修

- ・**自部門開発研修**(各部門で開発し実施する研修)
- ・**派遣研修**：社外派遣研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修

3. 特別研修

- ・**派遣研修**：県内派遣研修/海外派遣研修
- ・**課題別研修**：コミュニケーション能力開発研修/報告説明力向上研修/ロジカルシンキング研修/クレーム対応力強化研修/インストラクター実践研修/ファン客創造を考える研修会

4. 自己啓発

- ・語学講座・基地内大学
- ・通信教育・TOEIC受験

育児と介護への支援

● 育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 育児休業制度

対象となる子が満2歳に達するまでの間(最長1年6カ月)取得することができます。
【実績】2014年度：38名、2015年度：36名

2. 育児時間

生後1年未満の乳児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回それぞれ30分の育児時間を取得することができます。
【実績】2014年度：4名、2015年度：3名

3. 育児短時間制度

社員が養育する子どもが、小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分に限り短縮することができます。
【実績】2014年度：42名、2015年度：41名

4. 子の看護休暇制度

社員が養育する中学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、子の看護休暇を取得することができます。取得できる日数は対象となる子の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。
【実績】2014年度：190名、2015年度：201名

5. 次世代育成計画の策定・実施

社員の仕事と子育ての両立支援と、健康で豊かな生活のための時間確保支援など、社員が働きやすい職場環境をつくるために、次世代育成対策支援促進法に基づき、次世代育成計画を策定・実施しています。

● 介護への支援

家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 介護休業制度

要介護者1名につき最長1年間取得することができます。
【実績】2014年度：1名、2015年度：1名

2. 介護短時間制度

介護を要する家族がいる社員は、1年以内の期間で1日の勤務時間を2時間に限り短縮することができます。
【実績】2014・2015年度：0名

3. 介護休暇制度

対象者(社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫)が要介護状態となった場合、介護休暇を取得することができます。取得できる日数は要介護者の数に応じて変わり、1人の場合1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。
【実績】2014年度：1名、2015年度：4名

社員の声

育児短時間制度を利用して育児参加!

妻の育児休業からの復帰を機に、育児短時間制度を利用し、朝30分の短時間を取得しています。子供達を保育園等へ送ってからの出勤となりますが、気持ちにゆとりを持って出勤することができています。僅かですが育児に参加することで、働く女性の育児・仕事・家事の両立の大変さについて理解が深まりました。このような貴重な経験ができていのも職場の理解・協力のおかげであり、深く感謝しております。



事業開発部 塚本 真之

学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドラインについて

採用選考については、一般社団法人日本経済団体連合会が発表している「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」および「採用選考に関する指針」に賛同し、学生の就職機会の公平・均等が保たれる選考活動が実施できるように努めています。

障がい者雇用

障がいのある方へ雇用の場を提供し、社会参加を支援するため障がい者雇用に取り組んでおり、法の定める障がい者雇用率の2.0%を満たしています。

高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。2015年度末時点で7名の定年退職者が本制度を利用して勤務しています。

ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動をする際、1年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。

【実績】2014年度：23名、2015年度：23名

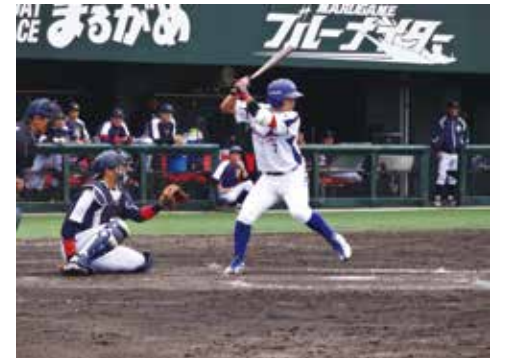
シンボルスポーツの取り組み

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。シンボルスポーツである硬式野球部を応援することが、従業員の「連帯感の醸成」、「士気高揚」につながり、活力ある職場づくりに寄与しています。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 沖縄電力硬式野球部

● 主な出場大会

- (県外) 都市対抗野球大会
社会人野球日本選手権大会
- (県内) 石川蓬篤杯争奪硬式野球大会
RBC杯争奪硬式野球大会



ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるセクシュアルハラスメントに関する取扱規程を定め、セクシュアルハラスメントが発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立し、事業の健全な発展を期することを労使の共通認識として以下の取り組みを行っています。

- (1) 社員の組合加入
労使間の労働協約に基づき、社員は労働組合に加入するよう定めています(ユニオンショップ制)。
- (2) 情報交換会の開催
労働協約に基づく会議体以外に、情報交換会を開催しています。
- (3) 時間外労働について
時間外・休日労働ができる時間について、労働組合と協定を締結しています。

社員の声 海外派遣研修

米国クレアモント大学ドラッグスクールオブマネージメント経営学修士課程(MBA)



▲クラスメイトのみんなと(左端が当社社員)

企画部 経営企画課 金城 清猛

発電所建設業務に携わる中、技術系社員であってもコスト意識や適切なマネージメントがとても重要だと感じる機会が多かったことから海外でのMBA取得にチャレンジしました。

2年間の留学を通して学んだことは、世界のビジネス常識を共有できたこと、多様な価値観を受け入れられるようになったことなどがあげられます。

世界中から集まったクラスメイト達と英語を通し様々な経験が出来たことは、貴重な人生の財産となりました。

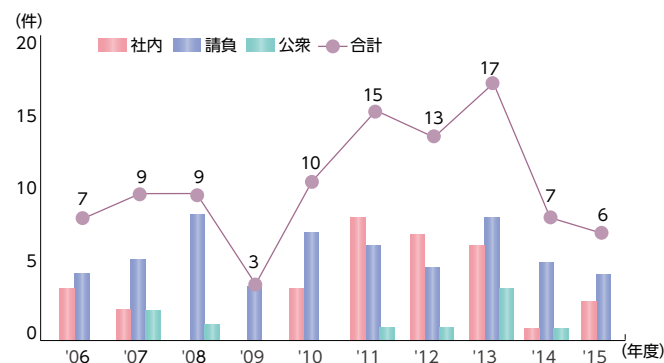
安全衛生への取り組み **G**

沖縄電力では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「2016 年度安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

●2016年度安全衛生管理目標

1. 労使一体となって、電気事業関連で働く全ての仲間に対する、更なる安全文化の浸透及び安全確認と安全管理の徹底に取り組み、労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調者の発生予防及び生活習慣病の予防に向けて、従業員は自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康推進施策を通じてそれを支援する。
3. 働きやすい職場環境づくりを促進する。

●労働災害の推移(2006年度～2015年度)



〔用語の説明〕

- (1) 社内：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
- (2) 請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不慮災害を除く。
- (3) 公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

第39回中央安全衛生大会の開催 **G**

沖縄グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年 4 月に中央安全衛生大会を開催しています。今年も沖縄グループ・協力会社役員約 200 名が参加する中、安全衛生管理方針を確認し、管理目標達成のための『大会宣言』の採択を行いました。

「安全」は経営の根幹であり、働く者の安全と健康確保が何よりも優先されることを強く認識し、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用していきます。



▲中央安全衛生大会の様子

おきでんこころの健康づくり計画 **G** 【2012～2016年度】の推進

当社では、全ての従業員が心身ともに健康で、働きがい、生きがいをもって社会生活が営めることを目的に、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を基本に「おきでんこころの健康づくり計画【2012～2016年度】」を作成しました。

その取り組みの一つとして、当社メンタルヘルス医を講師に全従業員を対象にしたメンタルヘルセルフケア研修、新任係長・新任管理職を対象にしたメンタルヘルスラインケア研修などを実施しております。2015年度に開催したセルフケア研修では、ストレスへの気づきとその対処法及び自発的な健康相談といった心身疾患の予防に必要なスキルの習得を図り、ラインケア研修では、管理監督者としての責任と役割について理解を深め、具体的事例やシミュレーションを通じてスキルアップを図りました。

今後もこれらのメンタルヘルス対策を積極的に推進し、こころの健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいきます。



▲メンタルヘルス研修の様子

生活習慣病総合対策5ヵ年計画 **G** 【2012～2016年度】の推進

当社では、生活習慣病予防と有所見率低下を目的に「生活習慣病総合対策5ヵ年計画【2012～2016年度】」を作成し、定期健康診断結果に基づく保健指導、肥満外来への受診勧奨、肥満改善に関する健康情報発信等、従業員の健康づくりを継続的に支援しています。

その取り組みの一つとして、2015年度は、全従業員を対象に生活改善及び運動習慣に関する健康づくりの動機づけを目的とした、ウォーキングイベント「おきでんGO!GO!ヘルスウォーキング」を開催しました。

今後もこれらの生活習慣病予防対策を積極的に推進し、従業員の健康づくりに取り組んでいきます。

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】

地域のオピニオンリーダーと当社役職員が直接意見を交換する機会を設け、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただいています。



【参加者からのご意見】

「電気の安全な使い方」や「オール電化」についての説明や、事業全般にわたる意見交換をさせていただき、有意義な意見交換会だった。今後も継続的に実施してほしい。

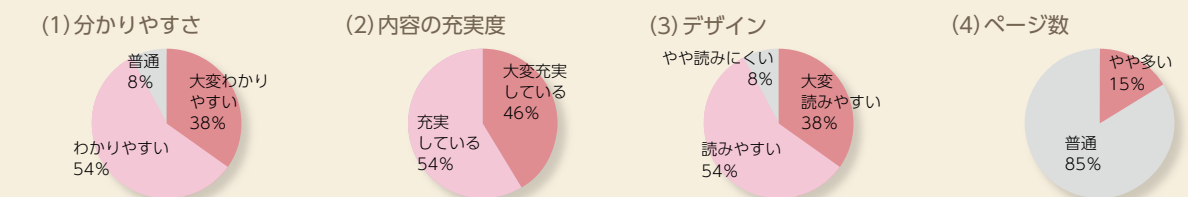


▲沖縄県婦人連合会との意見交換会の様子

CSRレポート2015 アンケート集約結果

CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動や報告書の改善・充実に努めていきます。

●CSRレポート2015アンケート集約結果



【主なご意見・ご感想】

- ・初めて沖縄電力のCSRを読み、内容がとても充実しており、読みやすいと思いました。特に地域社会との関わりの項目が楽しく感じました。沖縄電力という社名だけを聞くと、電気を作り届けるといったイメージしかありませんが、この項目にはハーリーやコンサート、家族での清掃活動など、地域との関わりという違った視点から沖縄電力のことが知ることができました。
⇒ありがとうございます。読みやすいとっていただき大変嬉しく思います。当社のCSR活動について、今後もより分かりやすく皆さまにお伝えできるよう、内容の充実に努めてまいります。
- ・低風圧電線や高圧引下ケーブルなど、御社がどれだけ台風対策に力を入れているかが分かり、驚いたのと同時に感謝の気持ちになりました。台風時には御社のサービスを活用して、台風被害を防ぎたいと思います。
⇒ありがとうございます。当社ホームページでは、台風や非常災害時に停電した際の停電情報地図情報サービスやメール配信等サービスに加え、台風や非常災害以外の通常時に発生した停電情報につきましても掲載しておりますので、ご活用いただけると幸いです。今後もお客さまのご不便やご不安を少しでも軽減できるよう、一層のお客さまサービスの向上に努めてまいります。



3

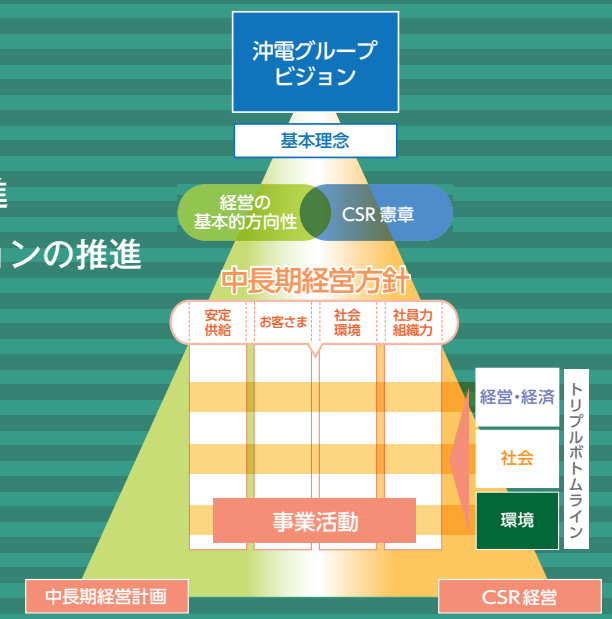
Our Environment 私たちの環境

私たちは、環境法規制などの遵守はもとより、従業員の環境意識の向上や地域環境保全などに努めています。

また、あらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進しています。

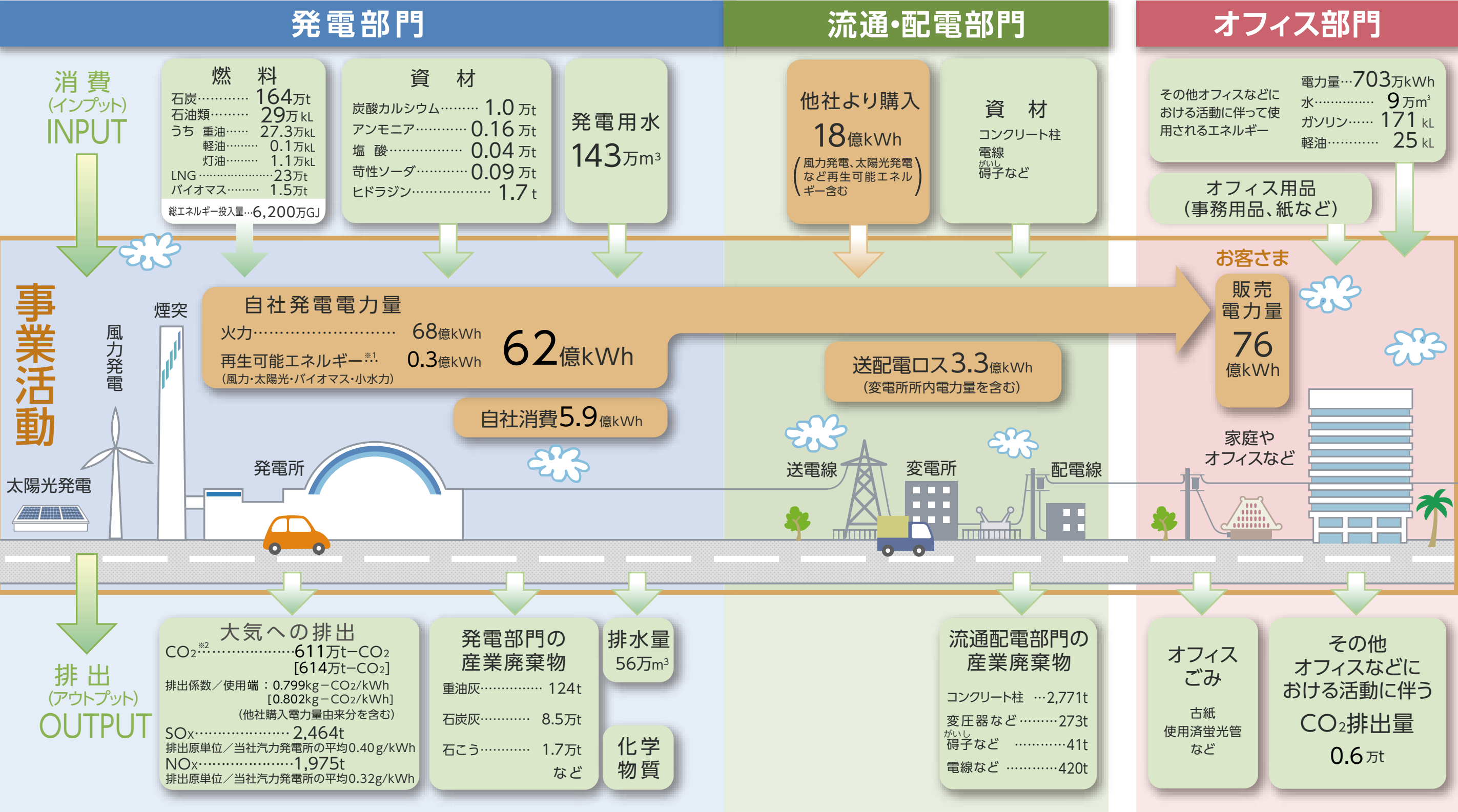
豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、これからも私たちは環境を最大限重視した企業活動に努めてまいります。

- 環境負荷の全体概況
- 環境管理の充実
- 地域環境保全の推進
- 地球環境対策の推進
- 循環型社会形成の推進
- 環境コミュニケーションの推進



● 環境負荷の全体概況

発電所で電気をつくりお客さまへ届けるために、燃料や資材などを消費（インプット）します。
また、それに伴ってCO2や廃棄物などが排出（アウトプット）されます。
当社ではこれらの環境負荷の全体を把握し、具体的な目標を定めて環境負荷低減のための取り組みを行っています。また、その他オフィスなどにおける活動に伴って使用されるエネルギーなどについても把握し、その低減にも努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。
※2 CO2 クレジットおよび固定価格買取制度 (FIT) に係る調整を反映した調整後排出量 (排出係数)。[] 内は実排出量 (排出係数)。

〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

● 環境管理の充実

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、事業全般にわたってさまざまな環境活動を推進するため、「沖電グループ環境方針」を制定しています。また、環境理念の下には具体的な取り組みを明確化した5項目の「環境行動指針」を設けています。

沖電グループ環境方針

環境理念	環境行動指針
沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。	1.環境管理の充実 2.地域環境保全の推進 3.地球環境対策の推進 4.循環型社会形成の推進 5.環境コミュニケーションの推進 (2008年3月11日制定) (2010年7月22日改定) (2013年5月22日改定) (2015年6月10日改定) (2016年6月13日改定)

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項 目	中期目標 (2020年度)
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出抑制	低炭素社会の実現に向け、電気事業低炭素社会協議会で掲げる計画に協調し、CO ₂ 排出抑制に努める。(2030 年度まで継続して取り組む)
	3	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。
	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率95%以上
循環型社会形成の推進	5	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上 (グリーン購入要領で定めた対象製品)

(2016年1月25日制定)
(2016年6月13日改定)

★2015年度実績の評価基準

定性的目標		数値目標	
	実 施		目標達成
	一部実施		8割以上達成
	未 実 施		取り組みが確認できる
			未実施

年度全体環境目標と実績

環境行動指針	No.	項 目	2015年度目標	2015年度実績
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理した。 【高濃度PCB廃棄物】 処理をほぼ完了した。 【微量（低濃度）PCB廃棄物】 汚染油・柱上トランスは、着実に処理を推進した。また、保管中の大型変圧器等は、処理方針を策定した。
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運用や可倒式風車の導入、石炭火力における木質バイオマス混焼、既設火力発電所の効率的運用、メガソーラーおよび風力発電実証研究の着実な推進などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努める。	吉の浦火力発電所の安定的運用、多良間可倒式風力発電設備の運転開始、具志川火力における木質バイオマス混焼、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努めた。 調整後排出係数 ^{※4} :0.799kg-CO ₂ /kWh 実排出係数:0.802kg-CO ₂ /kWh
	3	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。	電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を10台導入した。
	4	オフィスでの電力使用量の削減	前年度比 1%削減	前年度比 4.9%削減
	5	ノーマイカーデーの実施	目標達成者率 50% (12回/人・年)	目標達成者率 49%
	6	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	再資源化率 99%
循環型社会形成の推進	7	グリーン購入の推進	グリーン購入率 85%	グリーン購入率 86%
環境コミュニケーションの推進	8	環境行動パネル展の実施	12回/年	20回/年
	9	ボランティア活動への参加	2回/人・年	1.8回/人・年
	10	エネルギー・環境教育の実施	50回/年	92回/年

※1. の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ12社を対象に、データを集約した。
※2. グリーン購入要領で定めた対象製品
※3. 役職員の家族・知人・友人の参加人数含む
※4. 調整後排出係数とはCO₂クレジット、固定価格買取制度（FIT）に係る調整を反映した値

環境行動管理システムの積極的な推進

環境行動管理システムの推進にあたっては、「計画（Plan）」、「実施・運用（Do）」、「点検・是正予防処置（Check）」、「見直し（Action）」を図り、継続的改善に努めています。

●推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また、各部門および沖電グループ各社には「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動計画の着実な推進と環境問題に対する社員の意識高揚を図るために、上記活動が有効に機能していることを内部監査で確認しています。



▲環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

ISOに適合した環境マネジメントシステムの効果的な運用

発電本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ活動を推進しています。これまでのISO14001認証取得の経緯は次のとおりです。

認証年月	事業所名	ISO規格	備考
1999年 2月	石川火力発電所	ISO14001:1996年版	単独取得
2000年 9月	具志川火力発電所		//
2000年 10月	牧港火力発電所		//
2005年 3月	本店発電部 牧港火力発電所 石川火力発電所 具志川火力発電所 金武火力発電所		既取得3発電所に、金武火力発電所と本店 発電部門を加えて統合認証取得
2005年 9月	同上	ISO14001:2004年版	2004 年版規格改定に伴う移行
2010年 12月(更新)			—
2013年 12月(更新)			—



▲文書・運用監査



▲現場監査

環境関連法規制などの遵守

●環境法規制などの遵守状況

2015年度は、「具志川火力発電所揚炭機からの漏油」、「宮古発電所構内における重油漏洩」など、環境に関する事故3件、また環境に関する法規制値逸脱1件が発生し、応急対策を実施するとともに関係行政への報告ならびに再発防止策を講じています。

周辺地域のみならず皆様へ迷惑とご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます。

今後も、引き続き、環境関連法令や協定を遵守するとともに、環境関連法規制違反や環境関連法規制値の逸脱、環境に関する事故が発生した際は、直ちに関係行政に報告し、適切な処置および対策を実施します。

また、環境関連法規制などの遵守に関するお客さまからのお問い合わせ、ご要望などについても適切に対応し、事業活動の透明性を確保します。

[単位:件]

分類	2013年度	2014年度	2015年度
環境関連法規制違反	0	0	0
環境関連法規制値逸脱	0	0	1
環境に関する事故	4	3	3
環境に関するお客さまからの不満の声	0	1	0

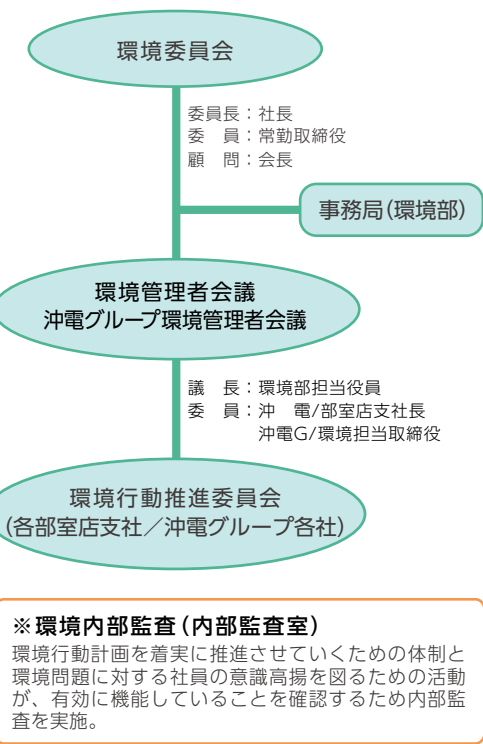
環境教育の推進

環境問題に対する意識の高揚を図り、社員一人ひとりが自覚を持って活動するよう、環境に関した社員教育を実施しています。また、6月の環境月間には各部門で環境行動説明会を行い、12月の地球温暖化防止月間には全社員に向けて、省エネ活動に関する情報を発信するなど、環境問題への意識高揚を図っています。

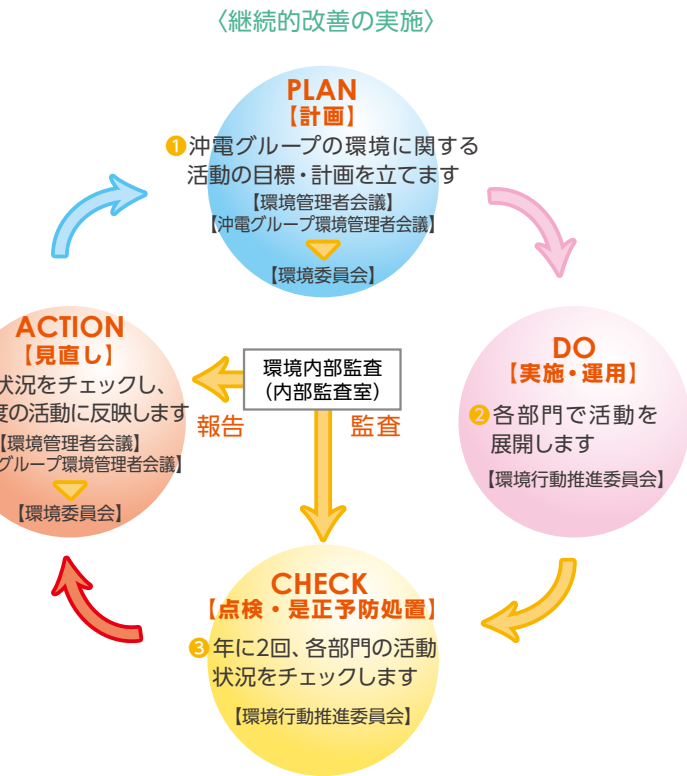


▲環境行動実施状況集計研修/廃棄物管理システム研修

●推進体制図



●環境行動管理システム(環境活動のPDCAサイクル)



● 地域環境保全の推進

美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

環境モニタリング調査

● 環境保全協定

「環境保全に関する事業者の責務を明らかにするとともに、公害を未然に防止することにより、住民の健康を保護し、その生活環境および自然環境の保全を図る」ことを目的に、地元自治体と発電所に係る環境保全協定を締結しています。環境保全協定では、大気、水質、騒音・振動などについて国の規制よりも厳しい協定値や、環境監視のための測定などが定められており、当社はその測定結果を地元自治体へ定期的に報告しています。



▲水質調査(吉の浦火力発電所)



▲大気質測定装置の点検(浦城小学校)

自然環境との調和

● 環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設となるよう、発電所や変電所の設備の色彩や形を工夫しています。周辺環境に配慮した屋内変電所や環境調和色送電線鉄塔の採用、さらにはサンゴ間の

溝にケーブルを敷設する工法を用いた海底ケーブルの設置や配電線地中化工事を行い、適正な維持管理に努め、地域の景観に配慮した施設づくりに取り組んでいます。



▲名蔵配電塔
名蔵配電塔(石垣島)は、石垣市風景づくり条例に対応するため、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。



▲環境調和色送電線鉄塔
本島東海岸沿いに構築した送電線鉄塔は、世界遺産にも登録された中城城跡からの眺望に配慮し、周辺の緑地部分に馴染む配色を施した環境調和色の送電線鉄塔を採用しました。

● 建設工事の環境保全対策

発電所などの建設工事にあたっては、赤土等流出防止対策など、地域環境および生物多様性に配慮した対策を実施しています。



▲赤土等流出防止対策
(吉の浦マルチガスタービン発電所 建設工事)



▲オカヤドカリ類保全対策
(吉の浦火力発電所 建設工事)



▲建設予定地外に移植後のカワチシャ
(吉の浦火力発電所 建設工事)

石炭火力発電所のしくみとさまざまな環境保全対策

石炭火力発電所は、石炭をボイラで燃焼してつくった蒸気の力によってタービンを回転させ、その回転を発電機に伝え電気をつくります。当社の全ての発電所では、発電によって環境に影響をおよぼさないようさまざまな環境保全対策を実施しています。

温排水対策

発電所では、冷却水として海水を利用しており、取放水の温度差を抑えるため取放水方式を工夫しています。

- 取放水対策
- 温排水の監視



▲記録計による温度管理

騒音・振動防止対策

発電所からの騒音・振動を低減するため、さまざまな対策を実施しています。

- 常時発生対策
- 一時発生対策
- 騒音・振動の監視



▲騒音・振動測定

大気保全対策

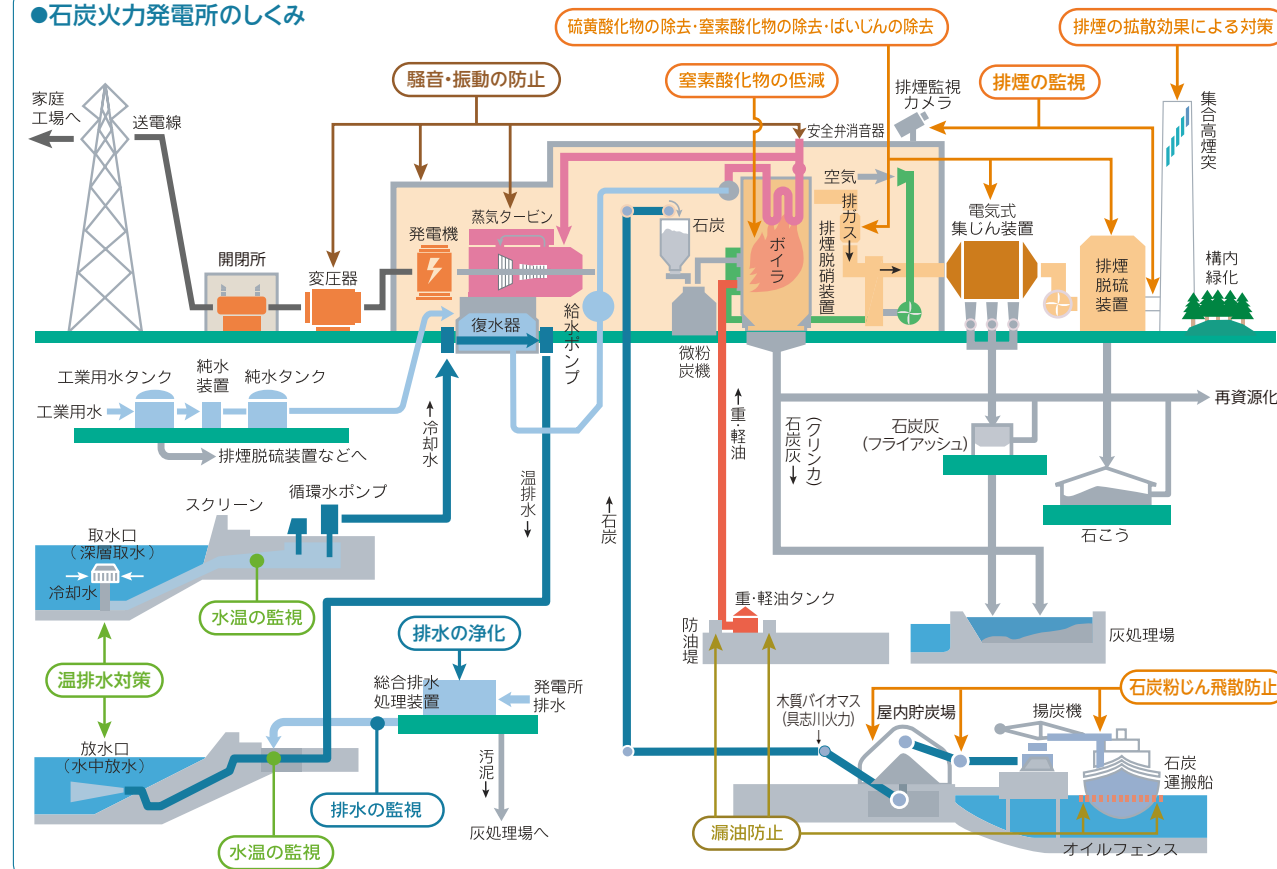
燃焼によって生じる硫酸化物や窒素酸化物、ばいじんを低減するため、さまざまな対策を講じています。

- ばいじん対策
- 硫酸化物対策
- 窒素酸化物対策
- 粉じん対策
- 排煙の拡散効果による対策
- 排煙の監視



▲排煙脱硫装置

● 石炭火力発電所のしくみ



水質保全対策

発電所の排水には微量の油分、酸、アルカリ、浮遊物質などが含まれています。それらを総合排水処理装置で分離・凝集・沈殿・ろ過および中和などによって処理しています。

- 排水対策
- 排水の監視



▲総合排水処理装置

土壌汚染防止対策

薬品や軽油などの万一の漏洩に備え、さまざまな対策を講じています。

- 漏洩防止対策



▲防液堤設置

悪臭防止対策

排煙脱硝装置等で使用しているアンモニアについて、漏洩・拡散による悪臭防止のため、さまざまな対策を講じています。

- 漏洩・拡散防止対策
- 悪臭の監視

● 地球環境対策の推進

健やかな地球の明日を守るため、低炭素社会の実現を目指して、CO₂排出抑制に取り組んでいます。

地球温暖化対策への取り組み状況について

当社では沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力エネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ない状況です。

このような中、2016年2月8日に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ当社も参加し、同協議会全体での目標達成に向け、石油や石炭に比べてCO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用を中心に当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

● CO₂ 排出状況について

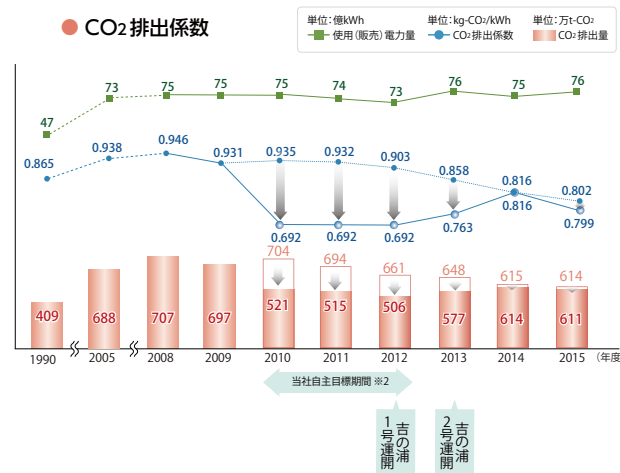
当社は、2015年度もさまざまな取り組みを通しCO₂排出の抑制に努め、2015年度のCO₂排出係数0.799kg-CO₂/kWh、CO₂排出量は611万t-CO₂(いずれも調整後CO₂※1)となりました。

※1 調整後CO₂とは、CO₂クレジットおよび固定価格買取制度(FIT)に係る調整を反映した値。クレジットの活用は削減分として調整されます。一方で、FITによるCO₂削減量は全国で公平になるように調整され、当社では減調整されました。

※2 当社は、京都議定書の第一約束期間における自主目標(2010～2012年度におけるCO₂排出係数を1990年度実績から平均で20%程度低減するよう努める)を達成しました。

● 主な温暖化対策

- ◆LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用
- ◆再生可能エネルギーの活用(太陽光・風力・小水力・木質バイオマス混焼および自然変動電源の安定運用に向けた実証試験)
- ◆エネルギー利用の効率化(火力発電所の熱効率の維持管理など)
- ◆省エネルギー・省CO₂活動の推進(社員意識啓発・お客さまへのサービスの提供)



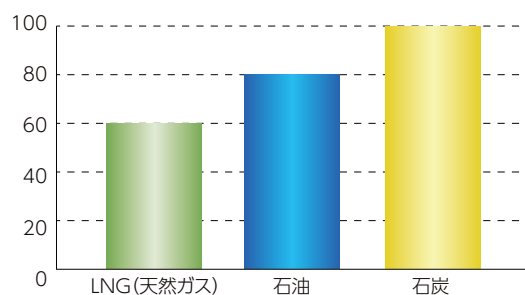
吉の浦火力発電所の運用 (LNGコンバインドサイクル)

2012年11月に1号機、2013年5月に2号機が営業運転を開始した吉の浦火力発電所については、環境面への配慮として、LNGコンバインドサイクル発電システムを採用しました。LNGを燃料とした火力発電設備は、硫黄酸化物やばいじんの発生がなく、CO₂排出量も化石燃料では最も少ないこと、また、コンバインドサイクル発電システムは発電効率に優れた発電方式であることから、地球温暖化に対する抑制効果も期待でき、環境に優しい発電設備といえます。

また、LNG火力発電所の導入により当社主要発電設備の燃料が石炭、重油、LNGの3種類に多様化することで、電力安定供給のためのさらなるエネルギーセキュリティ向上も図れます。

- ◆出力:25.1万kW×2機
- ◆営業運転開始:1号機 2012年11月/2号機 2013年5月

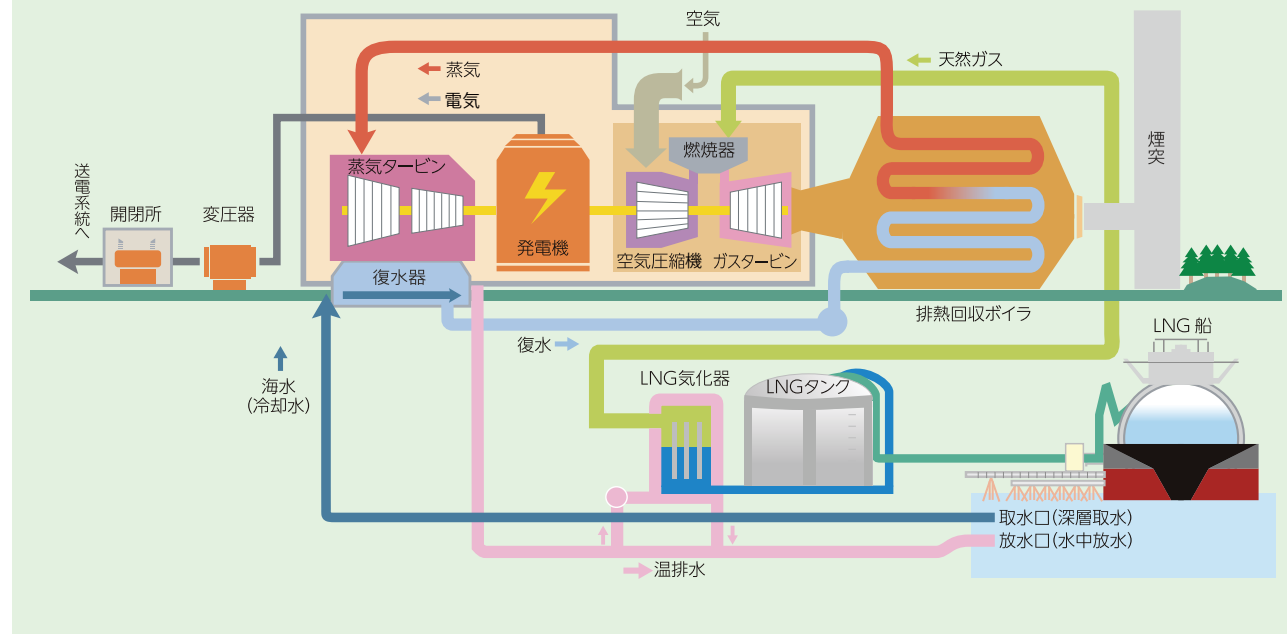
● CO₂ 排出量の比較



出典: 火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書1990 / エネルギー総合工学研究所

● LNGコンバインドサイクル発電のしくみ (概念図)

LNGコンバインドサイクル発電システムとは、LNG(液化天然ガス)の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱でつくった蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。



再生可能エネルギーの活用

太陽光発電や風力発電などは、発電時に地球温暖化の原因とされているCO₂を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーとして社会的な期待および必要性が高まっています。

一方、エネルギー密度が低く、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、発電コストが高いなどの課題があります。

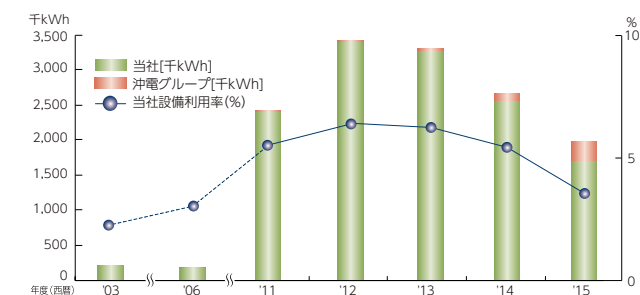
● 太陽光発電

太陽光発電は、太陽の光をエネルギー源とするクリーンな発電方式の一つです。あぶメガソーラー実証研究設備では、太陽光発電の出力特性や出力安定化技術に関する実証研究に取り組んでいます。



▲あぶメガソーラー実証研究設備(名護市)

● 太陽光発電の発電電力量(送電端) (当社および沖縄グループ実績)



■離島マイクログリッド実証研究

経済産業省から「平成21年度離島独立系統新エネルギー導入実証事業」の補助を受け、2011年度(平成23年度)から2013年度(平成25年度)にわたり、宮古島、与那国島、北大東島、多良間島にて実証研究を行いました。本実証研究では、系統規模の異なるこれらの離島独立型

電力系統へ太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、太陽光発電と蓄電池の運用データを解析しながら、系統安定化対策技術の有効性を確認しました。



宮古島 (2010.10.15 完成)
・最大総需要電力 約 50,000kW



・太陽光発電 4,000kW
・ナトリウム硫黄電池 4,000kW
・リチウムイオン電池 100kW



多良間島 (2010.8.26 完成)
・最大総需要電力 約 1,200kW



・太陽光発電 250kW
・リチウムイオンキャパシタ 250kW



与那国島 (2010.9.8 完成)
・最大総需要電力 約 2,200kW



・太陽光発電 150kW
・リチウムイオンキャパシタ 150kW



北大東島 (2010.9.29 完成)
・最大総需要電力 約 900kW



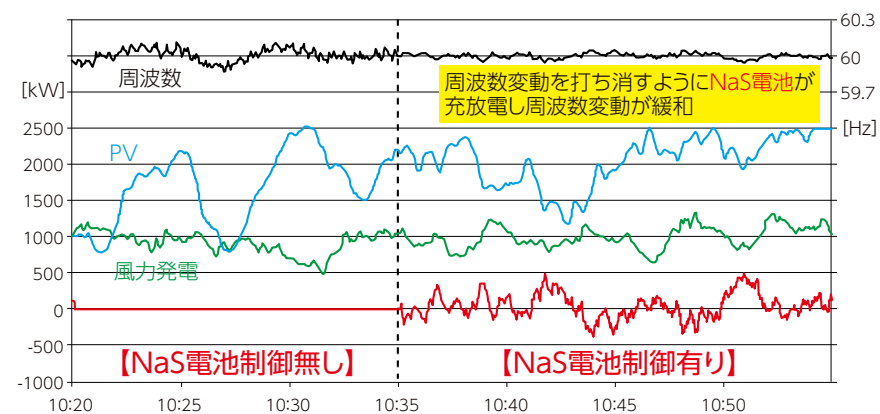
・太陽光発電 100kW
・リチウムイオンキャパシタ 100kW

宮古島については、これまでに太陽光発電 (PV) および風力発電 (WT) の出力変動が系統へ与える影響、NaS電池によるPVの出力変動抑制 (ΔP) 制御、周波数変動抑制 (ΔF) 制御、さらにそれらを組み合わせた場合の系統安定化効果を検証し、系統安定化に必要なNaS電池容量やディーゼル発電機の出力変動低減効果を確認しました。

また、太陽光発電設備のスケジュール運転では、PVをNaS電池と組み合わせ、ディーゼル発電機と同様に安定的かつ計画的な電源として活用し、ディーゼル発電機の発電量低減効果などを確認しました。

与那国島、北大東島、多良間島では、リチウムイオンキャパシタによる ΔF 制御を実施し、PVおよび需要変動時でも周波数を安定化できることを確認するとともに、宮古島を含めた4離島の特性を把握し、各離島に応じた系統安定化策を確認しました。

本実証研究を通じて、再生可能エネルギーの出力変動が系統へ与える影響や、蓄電池による系統安定化策、蓄電池を活用した経済運用の可能性など、実運用に資する有効な知見を得ることができました。再生可能エネルギーの導入が拡大するなか、引き続き同設備の実運用により系統安定化効果の確認を進めていきます。



●風力発電 G

風力発電は、風をエネルギー源とするクリーンな発電方式の一つです。2014年3月に大宜味風力発電実証研究設備が竣工し、運転を開始しました。蓄電池併設型風力発電設備の出力安定化技術に関する実証研究に取り組んでいます。

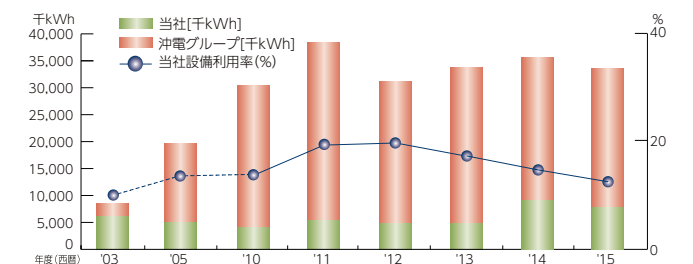
沖縄グループの風力発電導入については、沖縄新エネ開発(株)が中心となって推進しています。

*沖縄新エネ開発(株)の【地球温暖化対策への貢献】については、沖縄グループの環境行動の取り組み実績(P63)を参照ください。



▲大宜味風力発電実証研究設備(大宜味村)

●風力発電の発電電力量(送電端)(当社および沖縄グループ実績)



■小規模離島への風力発電設備導入

離島部門の収支不均衡の改善および再生可能エネルギー導入によるCO₂排出抑制に向けて、小規模離島へ風力発電設備を導入してきました。

その中で、日本初となる可倒式風力発電設備を波照間島と南大東島にそれぞれ245kW×2基、粟国島に245kW×1基、今回新たに多良間島に245kW×2基、計7基導入しました。これら設備の台風被害や補修に係る費用・期間の低減を念頭に置き、運用を行っています。

可倒式風力発電設備は、沖縄の風土に適応した再生可能エネルギーであると同時に、離島の燃料費低減、設備運用の効率化も期待できるため、今後も導入可能な離島への展開を進めていきます。

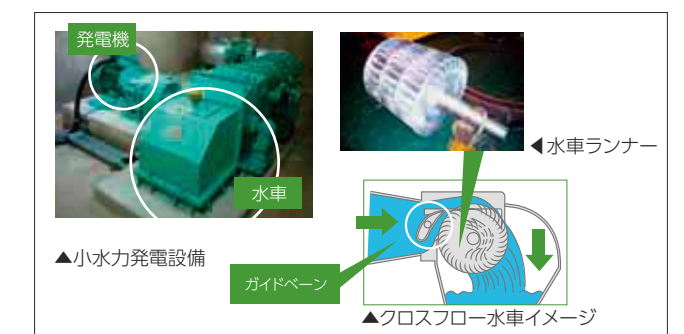


▲可倒式風力発電システム(多良間島)

●小水力発電設備の導入

宮古第二発電所では、発電機関の三次冷却水として使用された海水を自然放流していますが、この放流水を有効に利用(有効落差9.96m)するため、2009年12月に小水力発電設備(65kW)を導入しました。同設備は、CO₂排出抑制および発電所の燃料コスト低減に寄与しています。

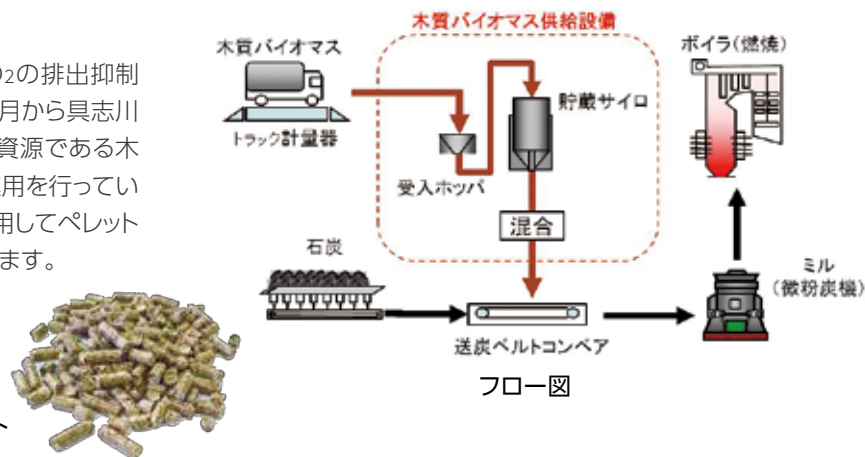
●小水力発電設備およびクロスフロー水車イメージ



●木質バイオマスの混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では2010年3月から具志川火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用を行っています。県内から排出された建築廃材などを利用してペレット状に加工された木質バイオマスを調達しています。

木質ペレット



再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

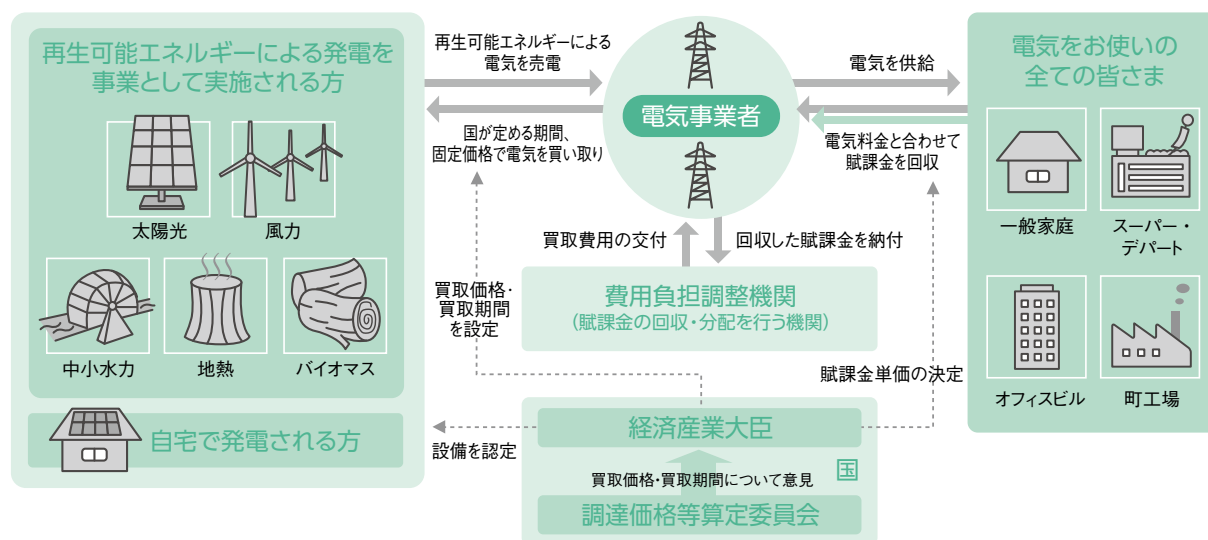
太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、2012年7月より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されました。これは、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める一定の期間・単価で電力会社が買い取ることを義務付けるものです。

また、買い取りに係る費用は賦課金として、電気をお使いの皆さまに、電気ご使用量に応じてご負担していただく制度となっています。

なお、余剰電力買取制度に基づいて買い取りを行っていた太陽光発電設備については、引き続き、固定価格買取制度の下で買い取りが継続されています。

制度のイメージ

（資源エネルギー庁のHP資料をもとに作成）



※電力系統への再生可能エネルギーの接続申込みが急増し、当社を含む複数の一般送配電事業者において、電力の安定供給に影響を及ぼす可能性が生じたことなどから、適宜、国において固定価格買取制度の運用見直しが実施されてきました。また、同制度は、再生可能エネルギー間のバランスの取れた導入や最大限の導入拡大と国民負担抑制の両立が可能となるよう見直しが行われ、2017年4月1日から変更となります。

エネルギー利用の効率化

発電および送配電におけるエネルギー損失を低減するとともに、電力需要にあわせてきめ細かく発電設備を運用することにより、エネルギー資源を効率的に利用し、環境への影響を少なくするよう努めています。

●熱効率の維持向上

発電所の熱効率を維持・向上させることは、エネルギー資源の節約になるとともにCO₂排出抑制の観点から地球温暖化防止にもつながります。

そのため、発電効率向上検討委員会を設けて、発電所における省エネルギー対策の検討実施や発電所の運転管理を適切に行うなど、熱効率の維持向上に努めています。

石川火力発電所2号機は、2010～2011年度に長寿命化対策工事を実施し、経年した各機器を更新することで熱効率の回復を図っています。



▲長寿命化対策工事をを行った石川火力発電所2号機の蒸気タービン

●設備の高効率運用

給電指令所では、過去の実績や気温・天候などの気象条件などを勘案した電力需要想定を行った上で、供給信頼性ならびに経済性を考慮した日々の需給計画を作成し、発電機のELD（経済負荷配分）運転を行うことで効率的な系統運用を推進しています。

●送配電ロス率の低減

発電所でつくられた電気は、送電線や配電線などの流通設備を経由してお客さまにお届けしています。その過程で一部の電気エネルギーが電気抵抗により熱として失われることを送配電ロスといいます。そのロスを極力低減するような効率的系統運用を行っており、このことはエネルギー資源の節約と地球温暖化防止にもつながっています。



▲高効率運用を行っている給電指令所

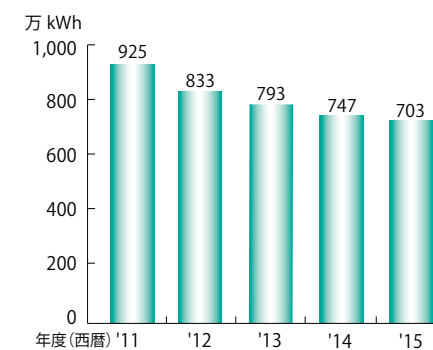
省エネルギー・省CO₂活動の推進

当社では、社員一丸となってさまざまな省エネ・省CO₂活動に取り組むとともに、お客さまへの省エネ・省CO₂サービスの提供を通じて、地球温暖化対策に努めています。

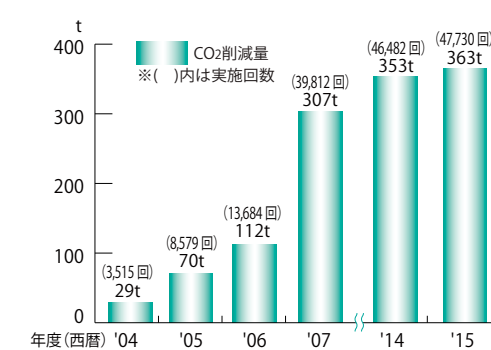
●社員による省エネ・省CO₂活動

オフィスでの電力使用量の削減	・空調温度の適正管理（原則28℃） ・昼休み消灯など不要時の室内灯を消す	・かりゆしウェアの着用 ・OA機器の電源OFF	・LED照明機器の導入
節水活動	・蛇口をこまめにしめる	・水量調節による節水	
車両による対策	・エコドライブの推進 ・アイドリングストップの推進	・ノーマイカーデーの実施 ・エコカーなどの導入	
グリーン購入の推進	・環境ラベルのついた事務用品の購入	・省エネ型器具（照明など）への切り替え	
オフィスごみの管理強化	・オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化 ・ペーパータオル使用量の低減	・マイカップ、マイハンカチ、マイバッグ運動	
みんなで呼びかけよう	・社員同士での呼びかけ	・社内アナウンスによる呼びかけ	
家庭で取り組もう	・家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用		

●オフィスでの電力使用量の推移



●ノーマイカーデー実施によるCO₂削減量の推移



※CO₂削減量は、合計実施回数と2011年度の一人あたりの削減量（7.6kg-CO₂/回）により算出しています。

【ノーマイカーデーの実施例】
●公共交通機関（バス、モノレール）
●徒歩 ●自転車 ●相乗り

社員の声

自動運動、自動省エネ!

私の部署は、デスクワークが多く運動不足になりがち。そんな中でも自転車は、ただ出社だけで往復30分の軽い運動を自動的に行ったことになり、大変便利です。更に、ちょっと試算してみたところ、私が入社以来8年間で、車に比べ3tものCO₂排出削減を行っていたようです。我ながらすごい! これからも環境負荷の少ない人生を歩んでゆこうと思いました。



発電本部
発電部 火力業務センター
ながた しんや
永田 真也

社員の声

わったーチャリ党!

天気のいい日は、沖縄市から浦添本店まで、自転車通勤(以後、チャリ通)しています。チャリ通をして、得られた効果を3つ紹介します。



送配電本部
電力流通部 通信室
まえから たいざく
前加良 太作

- 効果① 通勤時間の短縮。(大渋滞ほど、効果大。片道15km、40分程度で済みます。自力本願。)
 - 効果② CO₂の排出削減(1kmあたり約170gのCO₂排出削減。実感にくいですが、美しい地球の未来に貢献。)
 - 効果③ 月のガソリン代が減りました。(リアルで、スイマセン…)
- 他にも、体力の維持、ダイエット等、メリット盛り沢山のチャリンコ通勤は、お勧めです!

環境家計簿にチャレンジ!

家庭で排出されるCO₂の量は、日本全国で排出されるCO₂総量の約2割になります。お客さまの暮らしから地球温暖化の原因のひとつとされているCO₂がどれくらい排出されているのか確認してみましょう。

環境家計簿 (Flash版)

インターネット上で家計簿の計算が行えます。
※使用量を入力するとCO₂排出量が自動計算されます。



当社ホームページにて、flash版にて入力することができます。

http://www.okiden.co.jp/corporate/eco/eco_calc.html

その他の取り組み

●クリーン開発メカニズム(CDM)の活用

当社は、地球温暖化対策の一環として、クリーン開発メカニズムなどを活用した炭素基金などへ出資しており、世界銀行が設立したCDCF(コミュニティ開発炭素基金)、BioCF(バイオ炭素基金)に加え、JGRF(日本温暖化ガス削減基金)、GG-CAP(温室効果ガスクレジット集積プール)など、個別購入契約を行ってきました。現在は、世界銀行炭素基金との契約のみとなります。これらの出資を通じ、開発途上国における温室効果ガス排出削減プロジェクトに積極的に加わることで、地球規模の温暖化防止に貢献、寄与できるものと考えています。

炭素基金などの名称	プロジェクト
CDCF(コミュニティ開発炭素基金)	再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギーなど
BioCF(バイオ炭素基金)	植林や土壌改良プロジェクト (開発途上国の森林や農地回復など)
その他 [契約終了]	水力発電、省エネ、メタン回収など

●原子力発電に関する研究

1.現在の当社の取り組み状況

電気事業者として、エネルギーセキュリティや低炭素化の観点から、あらゆる発電方式について知見をもっておくことはたいへん重要なことと考えています。その一環として、原子力設備に関する一般的な知識の習得と人材育成を目的に、原子力関連企業へ社員を派遣し、情報収集を行なっています。

2.原子力発電の特徴

エネルギー政策の基本は、安全 (Safety) を前提とし、安定供給の確保 (Energy security) ・環境保全 (Environmental conservation) ・経済性 (Economy) の「S+3E」の実現を図ることであり、原子力発電には、燃料の安定供給が可能、発電時にCO₂を排出しない、電気料金の安定に役立つなどの特徴があります。

●家庭でできる地域温暖化対策

一世帯あたりの年間CO₂削減効果は、杉の木1本あたり1年で吸収するCO₂量(平均14kg)で表しています。

取り組みの例	一世帯あたりの年間CO ₂ 削減効果	一世帯あたりの年間節約効果	対策事例
 冷房は必要なときだけつける ※冷房を1日1時間短縮した場合(設定温度:28℃)	 約0.7本 9.1kg	約410円/年	・ドア、窓の開閉は少なく。・レースのカーテンやすだれなどで日差しをカット。 ・外出時は昼間でもカーテンを閉めると効果的。 ・扇風機を併用。風が体にあたると涼しく感じます。
 電球形蛍光灯に取り替える	 約2.9本 40.9kg	約1,850円/年	・点灯時間を短く。 ・器具の掃除で明るさアップ。
 テレビを見ないときは消す ※1日1時間見る時間を減らした場合(32V型の液晶テレビで)	 約0.6本 8.2kg	約370円/年	・消すときは主電源をOFFに。・画面の輝度を最適に調整。 ・テレビ画面は一週間に一度くらい掃除。
 パソコンは使うときだけONにする ※デスクトップの場合	 約1.1本 15.4kg	約690円/年	・電源オプションをシステムスタンバイに設定する。
 冷蔵庫にものを詰め込みすぎない	 約1.5本 21.3kg	約960円/年	・無駄な開閉はしない。・設定温度は適切に。 ・壁から適切な間隔で設置。
 野菜(根菜)の下ごしらえに電子レンジを活用	 約0.8本 10.9kg	約1,140円/年	・煮込み料理の野菜はチンしてから鍋へ。 ・ごはんは4時間以上保温せず、電子レンジで温め直す。
 電気ポットの保温を止める ※保温状態維持と保温せず再沸騰させた場合の比較	 約3.7本 52.3kg	約2,360円/年	・低めの温度で保温して、必要なときはその都度再沸騰させる。 ・長時間使わないときはコンセントからプラグを抜く。
 炎がなべ底からはみ出さないように節約	 約0.4本 5.4kg	約410円/年	・なべの水滴をふき取ってからコンロに。 ・なべ底は丸いものより平たいものが効果的。 ・生ごみは堆肥化して家庭菜園に使用する。
 シャワーは不必要に流したままにしない ※流す時間を1分短縮	 約2.1本 29.1kg	約3,190円/年 (水道料金を含む)	・入浴は間隔をあけずに。 ・使用後は、種火、電源を切る。
 洗濯物はまとめて洗い	 約0.2本 2.9kg	約3,950円/年 (水道料金を含む)	・お風呂残り湯を利用する。 ・洗剤は適量に。
 部屋を片付けてから掃除機をかける	 約0.2本 2.7kg	約120円/年	・集塵パックは適宜取り替える。 ・ほうきを使って掃除する。
 温水洗浄便座では、使わないときはフタを閉める	 約1.2本 17.0kg	約770円/年	・便座暖房の温度は低めに。・洗浄水の温度は低めに。 ・寒い季節だけ便座暖房を使う。
 ふんわりアクセル「eスタート」 ※発進時、5秒間の省エネ意識	 約13.9本 194.0kg	約13,040円/年	・不要な荷物は積まずに走行。・道路の交通情報を有効活用 ・タイヤの空気圧を適正に。
 アイドリングストップ ※5秒間の停止で、アイドリングストップ	 約2.9本 40.2kg	約2,360円/年	・短い時間(5秒)の停止でもエンジンを切る。 ・大気汚染物質の排出削減にも寄与する。
合 計		449.4kg/年(約32.1本)	約31,620円/年

出典:省エネルギーセンターの「家庭の省エネの大事典2014年版」より作成

● 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、循環資源の利用やごみの減量化・環境配慮製品の使用など、エコロジーの精神を活かしたリサイクルを心がけています。

産業廃棄物の3R推進強化

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の 3R を推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。

■ 発生抑制【Reduce】

● 亜瀝青炭(あれきせいたん)の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約6割を石炭火力発電所で発電していますが、その際に発生する石炭灰の処理と有効利用が大きな課題となっていました。

この課題を克服するため、2003 年度から低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入し、2015 年度には年間購入量の約 6 割にあたる 116 万 t を受け入れ、灰処理場の延命化、排煙処理コストの低減を図りました。今後も亜瀝青炭の利用を継続し、石炭灰・石こうの発生抑制など環境負荷低減に努めていきます。

■ 再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

森林破壊の抑制や地球温暖化対策の一環として、2003年8月よりドラムを再使用しています。2015年度は1,672個を回収、再使用することで約416本に相当する森林伐採を抑制し、地球環境保護に微力ながら貢献することができました。



◀木製ドラム回収・再使用風景

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、修理により再使用できる資機材については、修理を行い、可能な限り再使用に努めています。

■ 再生利用【Recycle】

● 重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する有用金属類を回収し、全量を再資源化しています。

● 石炭灰・石こうの再資源化【石炭火力】

発電に伴い大量に発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。

発電所構内の石炭灰有効利用施設では、土砂代替材として頑丈土破碎材などを製造しており、その製品は県内の建設工事などで利用されています。



▲頑丈土(がんじゅうど)製造プラント

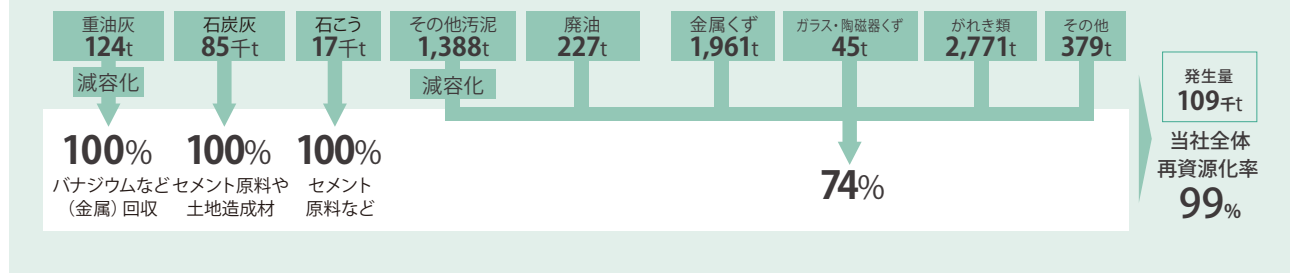
● 撤去資材の再資源化

当社設備取替工事で撤去されたコンクリート柱、電線などについては、可能な限り再使用しています。また、再使用できないものについても再資源化し有効利用に努めています。



頑丈土(がんじゅうど)破碎材▶

産業廃棄物・有価物の発生量および再資源化率



一般廃棄物の3R推進強化

沖縄グループでは「一般廃棄物管理要領」に従い、一般廃棄物(オフィスごみ)の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rを促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

● 発生抑制【Reduce】

効果的なITの活用により、業務効率化およびオフィスのレスペーパー化(紙の削減)を推進しています。また、マイカップ・マイハンカチ推進、弁当ガラの発生抑制などによりオフィス内ごみの発生抑制に努めています。

● 再使用【Reuse】

オフィス用品の再使用を図るため、リサイクルトナーの利用推進、プリンターのインクカートリッジの回収などを行っています。

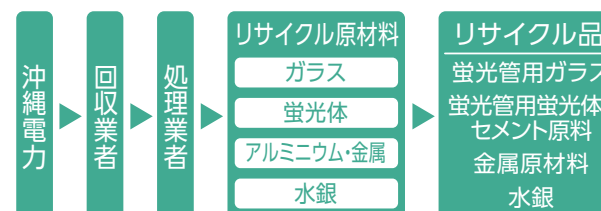
● 再生利用【Recycle】

事業活動に伴って発生するオフィスごみは各事業所が所在する自治体の分別に従って、可能な限り再生利用に努めています。

- 可燃ごみ ○不燃ごみ ○資源ごみ
- 使用済蛍光灯 ○古紙(機密古紙含む) ○その他

■ 使用済蛍光灯のリサイクル

2003年4月からモデル事業所にて使用済蛍光灯のリサイクル活動を開始しました。「使用済蛍光灯再資源化運用要領」に基づき、沖縄本島内事業所の使用済蛍光灯のリサイクル活動を展開しています。



社員の声

便利で快適にリサイクル



おおの のぞむ へん な なおこ
環境部 写真左から：大野 臨、平安名 尚子

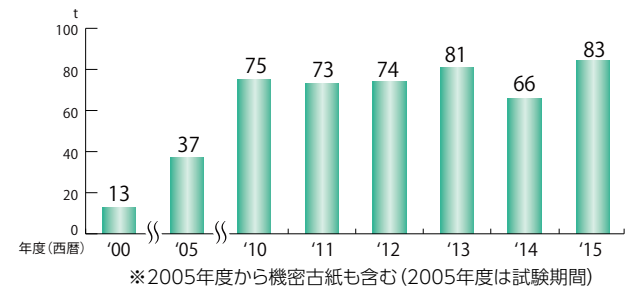
古くなり再利用ができなくなったファイルをリサイクルするためには金具と厚紙部分を分別する必要があります。しかし、金具が簡単には外せないため分別に時間と手間がかかり、ファイルの種類によっては完全に分別できずにごみになってしまうものもありました。そこで、今年度から“リベット外し機”(写真参照)を導入しました。レバーを倒すだけで簡単かつ安全に金具を取り外すことができ、全てリサイクル出来るようになりました。また、これまでかかっていた廃棄費用の削減、業務の効率化にも繋がり、まさに“一石三鳥”です。最近では他部署へも貸出し、有効活用しています。

■ 古紙リサイクルの推進 G

沖縄グループでは、発生した古紙を分別回収し、県内の製紙業者によってトイレットペーパーへ再生、利用する古紙リサイクルの取り組みを推進しています。

また、当社においては、2006年7月に処理業者と機密書類の処理委託契約を締結し、本島内事業所にて機密古紙のリサイクルを展開しています。

◆ 古紙回収量



■ グリーン購入 G

沖縄グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。

● 環境コミュニケーションの推進

より快適な地域づくりに貢献できるよう、社会活動へ積極的に参加し、幅広い情報提供や啓発活動を通して、地域とのふれあいを大切にしています。

情報開示および広聴活動によるコミュニケーション

● 環境行動レポートの公表

当社は、1996年から沖縄グループの1年間の環境活動をまとめた環境行動レポートを毎年公表しています。今後も、環境行動レポートのアンケートを通じていただいた皆さまからの貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、沖縄グループの環境活動や環境行動レポートの改善・充実に努めていきます。

● 環境行動パネル展の開催 G

多くの皆さまに環境問題や当社の環境行動について理解していただくことを目的に、環境行動パネル展を開催しています。同パネル展では、当社の環境への取り組みの紹介やパンフレットおよびエコノベルティの配布を行っています。2015年度は県内のイベントなどで同パネル展を20回実施し、たくさんの皆さまにご来場いただきました。



▲おきなわアジェンダ 21 県民環境フェア in 北中城 (イオンモール沖縄ライカム)



▲夏休み子ども自由研究 (沖縄コンベンションセンター)

環境教育支援活動

● イベントや教育機関などでの環境教育の実施 G

沖縄グループの環境活動への取り組みや電気ができるしくみ、家庭でできる環境への取り組みなど、エネルギーや環境について出前授業を行い、次世代の子どもたちを育てる教育支援活動を行っています。



▲北大東小学校



▲大里北小学校



▲第38回沖縄青少年科学作品展



▲サンゴ保全活動の出前授業 [沖縄開発(株)]

● 出前授業を受けた児童・生徒の声

電気がどのように作られているか、どのようにして私たちの家まで運ばれてくるのか、わくわく説明をしてくれたおかげで理解が深まりました。お家に帰ったら今までの生活を早急に見直し自分ができるエコ活動をしたいです。

一番すごかったのは、電気エネルギーです。みんなが使っている電気がどうやって送られてくるのかなとずっと考えていたので、本物そっくりのミニ蒸気タービンを使って、実際に実験をしてくれたので、本当にうれしかったです。

電気のことをわかりやすく説明してくれたので、良くわかりました。電気のしくみや電気はどうやってつくられるのかなど、はじめて聞くことばかりで、とてもわくわくして、改めて、節電を心がけようと思いました。

● 発電設備および電気科学館の見学・体験学習

エネルギーの大切さや発電の仕組み、環境問題に関心を持っていただくため、発電所の施設などの見学・体験学習を実施しています。



▲電気科学館での体験学習

地域社会との交流

● 環境月間(6月)における取り組み G

毎年6月は国が定める環境月間です。沖縄グループでは、清掃活動などさまざまな環境活動を実施しました。

【地域環境美化活動】

周辺地域の清掃活動等を実施しました。

○参加者数 当社1,298人 沖縄グループ777人
○ごみ回収量 ごみ袋 約470袋

● サンゴ再生プログラム G

近年、沖縄県のサンゴは海水温の上昇に伴う白化現象、オニヒトデなどによる捕食被害、沖縄県特有の赤土汚染などにより壊滅的なダメージを受けています。

当社は2004年から「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、環境活動の場を海中にも広げ、美ら海・沖縄のサンゴの回復に取り組んでいます。

また、これまでのサンゴ保全活動が評価され、2012年に第32回全国海づくり大会「農林水産大臣賞(漁場・環境保全部門)」、2015年に第3回グッドライフアワード「環境大臣賞 最優秀賞」を受賞しています。



▲サンゴ植え付けの様子



▲サンゴ植え付けボランティア

○参加者数: 288名(当社、沖縄グループ計11名)
○植え付け本数: 1,270本 ※チーム美らサンゴ全体の植え付け分
○植え付けサンゴ: ウスエダミドリイシ、ハチパチミドリイシなど計24種



チーム美らサンゴ
<http://www.tyurasango.com/>

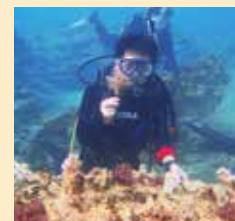
社員の声

美ら海を大切に

チーム美らサンゴによるサンゴ苗の植え付け活動開始当初から参加させていただいて、チーム美らサンゴと付き合いは10年近くになります。

植え付けの方法も、当初はサンゴを岩に差し込むだけだったものが、保護カゴを付けたり、苗の作り方も工夫するなど、年々進化していて、植え付け活動に参加する度にチーム美らサンゴの努力を身近で感じています。

今後も微力ながら、沖縄の美ら海のために協力していきたいです。



IT推進本部 情報システム部
企画グループ
しもじ ゆうき
下地 勇樹

● 当社主催の活動 G

【清掃活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献を目的に、事業所周辺の沿道や海浜などの清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



▲浦添大公園 (IT推進本部)



▲本店周辺 (監査役室)



▲本店周辺 (発電部)



▲金武保育所 (金武火力)

【緑化活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献、地球温暖化対策の一環として、緑化活動に取り組んでいます。

《残波しおさいの森づくり》

2004年から7年間にわたり、読谷村残波岬公園内に『残波しおさいの森』づくりに取り組みました。厳しい自然環境の中、植樹した苗木が生長し、少しずつ森の様相を呈してきています。今後も「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンに、地域の方々と協働した緑化活動を行っていきたいと考えています。



▲残波しおさいの森 復元状況 (2011年4月撮影)

活動期間	2004～2010年度(維持管理含む)
参加者数	ボランティア 約6,300名
植栽本数	在来種17種 約65,000本

● 社外主催の活動 G

【清掃活動】

2015年度、沖縄グループでは、「まるごと沖縄クリーンビーチ2015海浜清掃活動」(豊見城市)などの清掃活動に参加しました。

【緑化活動】

2015年度、沖縄グループでは、「第66回沖縄県植樹祭」(名護市)や、「平成27年度緑の育樹祭」(与那原町)などに参加しました。

当社が加盟または支援する環境保全団体

2015年度の加盟または支援した環境保全団体は、次の6団体です。

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ

沖電グループの環境行動の取り組み実績

沖電グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループ」を目指しています。

沖電グループの環境行動に関しては、沖電グループ環境管理者会議を設置し、グループ全体で環境行動に取り組んでいます。

沖電開発(株)



▲サンゴ苗の植え付け

環境行動の推進

沖電開発(株)では、サンゴ礁の再生を目的とした(1)「サンゴ苗の養殖」(2)「サンゴ苗の植え付け」や、サンゴ礁を保全するための環境保護活動などを広く伝えるために(3)「環境学習会」を開催しています。

「サンゴ苗の植え付け」については8年間で9,300本以上を主に浦添・宜野湾海域に植え付け、経過観察も行っています。

また、「環境学習会」に関しては、これまでに県内外から6,000名以上の方々に参加していただき、好評を得ています。

沖縄新エネ開発(株)



▲新規伊江島風力完成予想図

低炭素社会への貢献

沖縄新エネ開発(株)では、伊江島において新規風力発電設備の建設を推進しており、2016年7月の運転開始を目指し伊江村をはじめとする関係機関との調整を進めてきました。

これからも地球環境に優しい発電設備の導入拡大を推進していきます。

2016年3月で7サイト12基(14,325kW)の風力発電設備が稼働しています。

見学・体験施設のご案内、主な事業所

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約

◆沖縄県うるま市宇堅
657番地
☎070-5819-2532
2533

◆開館時間/9時～12時
13時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



オール電化体験施設 カエルぴあ うらそえ

要予約

◆沖縄県浦添市牧港
四丁目11番3号
おきでん牧港ビル7F
☎070-5486-2572

◆開館時間/9時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。



牧港火力発電所

要予約

◆沖縄県浦添市牧港
五丁目2番1号
☎098-877-3481

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



金武火力発電所

要予約

◆沖縄県国頭郡金武町
字金武3333番地
☎098-968-8560

◆開館時間/10時～12時
13時～16時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



吉の浦火力発電所

要予約

◆沖縄県中頭郡中城村字泊
509番地の2
☎098-895-1960

◆開館時間/10時～12時
13時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



オール電化体験施設 カエルぴあ なは

要予約

◆沖縄県那覇市旭町
114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984

◆開館時間/10時～18時

◆休館日/月
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。



オール電化体験施設 カエルぴあ うるま

要予約

◆沖縄県うるま市宇江洲
358番地2
うるま支店3F
☎070-5486-2751

◆開館時間/9時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。



具志川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市宇堅
657番地
☎070-5819-2532
2533

◆開館時間/9時～12時
13時～17時

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15) 年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



石川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市石川赤崎
三丁目1番1号
☎098-964-3129

◆開館時間/10時～12時
13時～14時30分

◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28～1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。



主な事業所

本店	〒901-2602	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	〒107-0062	東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)
那覇支店	〒900-8522	沖縄県那覇市旭町114番地4
与那原営業所	〒901-1302	沖縄県与那原町字上与那原383番地
浦添支店	〒901-2611	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	〒904-2244	沖縄県うるま市宇江洲358番地の2
名護支店	〒905-0021	沖縄県名護市東江五丁目12番27号
宮古支店	〒906-0008	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
八重山支店	〒907-0001	沖縄県石垣市字大浜441番地2

第三者意見



(株)りゅうぎん総合研究所

久高 豊 常務取締役

沖縄電力にとってのCSRとは、「沖縄電力CSRレポート2016」によると、次のようにまとめることができるでしょう（CSRレポート本文5～6ページ）。

沖縄電力のCSR（企業の社会的責任）の原点は、基本的使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することであり、CSR活動により目指すゴールとは、沖縄グループのコーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を日々の事業活動を通して実現することです。それには、企業活動を経済の側面だけでなく環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価する「トリプルボトムライン」を据えたCSR経営が必要となります。

平成28年4月より電力の小売全面自由化がスタートし、沖縄においても競争時代に入りました。しかし、沖縄電力は、今後も相当な期間、実質的な意味において県内唯一の電力企業であり続けるでしょう。よって、自らを律する気概を表すコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」は重要であり続け、その実現は通常の企業経営にCSR経営の評価軸が加わることにより成し得るものです。

以上のことから、冒頭の編集方針にあるとおり、2016年版レポートはこれまでと同様「地域とともに、地域のために」を実現するためのさまざまな企業活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションツールとなるよう作成されています。

では、「私たちの経営・経済」から順に紙幅の許す限りみていきましょう。ここでは、会社概要と業績概要に続いて、コーポレート・ガバナンスや企業倫理・法令遵守、リスクマネジメントなどといったガバナンスやコミットメントに関して社内体制がきっちりと確立されていること、また、広報活動・情報開示ではホームページにおいて顧客が意見や要望、疑問などについて気軽に投稿でき、迅速な対応と関係部署へのフィードバックを通じて双方向性が確保されていることが示されています。今後については、CSRへの取組をより明確化するため、CSR担当部署をコーポレート・ガバナンス体制図に位置付ける必要性が出てくるかもしれません。

次の「私たちの社会」では、地域社会の最も重要なライフラインを担っているという認識に立ち、各ステークホルダーとの関わりについて多くの誌面が割かれています。顧客から寄せられる意見や要望をシステムティックに経営に活かす取り組み、引越し手続きや停電・故障受付時の職員の接客マナーについてお客さま満足度調査が実施され、サービス向上に活かされていることなどが示されています。また、見聞きする機会の多いおきでんシュガーホール新人演奏会オーディションや長寿テレビ番組「ウチナー紀聞」の放送などといった高質な地域の芸術文化活動の振興への取組みは沖縄グループが実践する地域社会との関わりのほんの一部であることに気づかされます。さらに毎年CSRレポートアンケートが実施され報告書の改善に努めるなど、ステークホルダーとの対話を重視した真摯な姿勢が窺えます。

沖縄電力は設立当初から「本土並み電気料金水準の確保」を経営の基本目標とし、電気料金の低減を図ってきました。電気料金改定率の推移をみるとマイナスの数値が並んでおり料金の低廉化がすすんでいることが分かります。たゆまぬ効率化努力の結果としての料金低減はまさにコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」実践の好例でしょう。そこで、具体的に電気料金モデルを示して比較するなど本土並みの達成具合をより分かり易く提示してはいかがでしょうか。

3番目の「私たちの環境」では、CO₂排出低減の切り札的な役割を担う吉の浦火力発電所のLNGコンバインドサイクル発電システム運用に関する解説や再生可能エネルギーを活用した離島部門のコスト低減策、産業廃棄物の再資源化率が99%に達していることなど、多種多様な取り組みが示されており、環境負荷低減に向けた沖縄グループの並々ならぬ意欲が伝わってきます。

最後に、今後とも沖縄電力にはCSR経営を通じたコーポレートスローガンの実現に邁進することを期待するとともに、私自身もステークホルダーの一人としてCSRレポートに注目していきたいと思います。

GR Iガイドライン対照表

ガイドライン項目		記載頁
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	P3～4
G4-2	主要な影響、リスクと機会について説明する。	P3～4 P7～P10、P17
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称を報告する。	P13
G4-4	主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	P13
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	P13
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	P13
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	P13
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	P13
G4-9	組織の規模を報告する。	P13～P14
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	P17～P18
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	P56
EU1	供給地域における電源種別設備容量	P13
EU4	供給地域における送配電線の架空線および地中線こう長	P13
EU5	排出権取引を含む CO ₂ 排出量	P51
G4-17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	P2、P14
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	P1、P3～P4
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する	P5～P6、P21
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する	P5～P6、P21
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す	P27～P40
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する	P27～P28、P40
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	P1
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	P1
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）。	P1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	P1
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	P15
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	P15、P47
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	P15、P47
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	P40
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	P6
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する	P12～P63
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する	P17
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	P15

ガイドライン項目		記載頁
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。	P5～P6
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）を報告する	P16
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）を報告する。	P16
パフォーマンス（経済）		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P14
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P29～P34
(IIEU6)	短期および長期にわたる電力の可用性・信頼性を確保する管理手法	P23～P26
パフォーマンス（環境）		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P43～44
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P60
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P43～44
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P43～44
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P43～44
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P62
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P43～44
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P43～44、P51
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	P43～44、P51
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	P43～44
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P43～44
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P43～44
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P43～44、P46、P51
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	P49～60
パフォーマンス（労働慣行とディーセントワーク）		
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	P37
EU16	従業員および請負業者・下請業者の従業員の安全衛生に関する方針および要求事項	P39
EU18	安全衛生に関する訓練を受けた請負事業者の従業員比率	P39
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	P38
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	P39
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P37
パフォーマンス（社会）		
G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P49
G4-S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P16
(IIEU21)	不測事態対応計画策定手段、災害・緊急時管理計画および訓練プログラムならびに復旧・復興計画	P17
パフォーマンス（製品責任）		
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P27～28
(IIEU23)	電力および顧客支援サービスへのアクセスを改善または維持するためのプログラム（政府と連携したプログラムを含む）	P27

用語集

い

【硫酸酸化物(SOx)】

[P43、50、51、66]

二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などの総称。化石燃料に含まれる硫黄化合物の燃焼によって発生する。呼吸器疾患を引き起こしたり酸性雨などの原因になるため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】[P60]

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では、「一般廃棄物」とは産業廃棄物以外の廃棄物としている。主に家庭やオフィスから排出される生ごみ、粗大ごみ、紙くずなどのこと。

え

【エコキュート】[P28]

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。またCO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エネルギーセキュリティ】

[P23、28、51、58]

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を確保すること。

お

【オール電化】[P28、64]

調理・給湯・冷暖房など家中すべてのエネルギーを電気でまかなうこと。

【沖縄グループ】

沖縄電力を中核とした関係会社の総称。電気事業をはじめ、建設業、情報通信事業、不動産業、その他多岐にわたる専門業務を遂行し、電力の安定供給を基本としつつ事業展開を行っている。

【沖縄青少年科学作品展】

[P32、61]

青少年の科学に対する関心・興味を喚起し、沖縄県の科学教育と人材育成への貢献

を目的とした、当社主催行事。当日は、出品作品の展示のほか、環境行動パネル展、チャレンジ実験、ロボット競技コーナーなど、科学を楽しく学ぶ趣向が凝らされている。

【オピニオンリーダー】[P40]

ある集団の意見の形成に方向づけをする人。世論や集団の意志形成に大きな影響力をもっている人。世論形成者。

【温室効果ガス】

[P4、23、58、66]

地表付近の気温は、太陽から流入する熱(赤外線、可視光線)と地表から放射する熱とのバランスで決まる。大気中には赤外線を吸収するガスが存在するために、地表の気温は適温に保たれている。これらのガスを温室効果ガスという。しかし、温室効果ガスの急増により地表の温度が上昇する現象(地球温暖化)が現れ、1997年に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質を温室効果ガスとして削減対象とする京都議定書が採択された。

【温排水】[P50]

火力発電所では、タービンを回した後の蒸気は復水器に送られ海水によって冷却されて水に戻る。この際に使用した海水は、取水時より最大で7℃ほど上昇し、海などに排出される。これを温排水と呼ぶ。

か

【カーボンニュートラル】[P55]

バイオマスも燃焼によりCO₂を発生するが、バイオマス燃料の原料となる植物は、成長過程でCO₂を吸収しており、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂を増加させない。これをカーボンニュートラルと呼ぶ。

【可倒式風力発電設備】

[P26、54]

本体を90度近く倒すことができる風車で、台風の強風に耐えるのではなく台風時の強風を避ける新たな風力発電設備。

【かりゆしウェア】[P56]

「沖縄をモチーフにした柄で、県内で縫製されているもの」という定義の上衣。アロハシャツ風で通気性に富み、官

公庁や企業の夏服として定着しつつある。2000年の沖縄サミット開催に伴い普及活動が活発化し、名称と定義の統一がなされた。沖縄県工業連合会の登録商標。

【環境月間】[P34、48、62]

国連で6月5日が「世界環境デー」と定められたことから、環境省の主旨により、6月の1ヶ月間を環境保全に関するさまざまな行事を行う期間として、環境月間が設定された。

【環境マネジメントシステム(EMS)】[P4、48]

企業などの組織が行う、環境への負荷低減のための取り組み方法。環境方針を計画・決定し(Plan)、実施・運用し(Do)、点検・評価し(Check)、展開する(Action)というPDCAサイクルを繰り返して、継続的に運用していく。

【環境モニタリング】[P49]

発電所の稼働による環境への影響を監視・把握するために、工事中および運転開始後に行う環境調査のこと。大気質、騒音、水質などの調査がある。

【環境ラベル】[P56]

消費者に環境負荷の少ない製品やサービスを選んでもらうために、製品や包装、広告などに付けられたマーク。

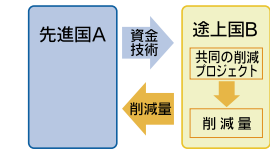
【頑丈土(がんじょうど)破砕材】[P59]

石炭火力発電所から発生する石炭灰を原料として、当社が製造した資源循環型の地盤材料。砂質土と同様の性能を有しており、また軽量、高強度、優れた走行性などの特徴がある。建設大臣認定機関(一財)土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得した。また、2006年11月には国土交通省所轄の(一財)沿岸技術研究センターより港湾関連民間技術の確認審査評価事業で、港湾工事の埋込材料などとして認定された。(沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)認定資材)(港湾関連民間技術の確認審査・評価認定資材)
＜問合せ先/沖縄プラント工業(株)＞

●主な用途:道路の路床材、路体の盛土材／構造物の裏込め材、埋戻し材／土地造成の拡幅盛土材／埋設管の埋戻し材／河川築堤の高上げおよび覆付け材

く

【グリーン開発メカニズム】(CDM) [P58]



先進国が開発途上国において温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を自国の削減量としてカウントできる仕組み。

【グリーン購入】

[P36、45、46、56、60]

製品を購入する際、必要性を十分に考慮するとともに、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを選択して購入すること。

こ

【コーポレート・ガバナンス】

[P12、15]

会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動を維持・確保するために、企業を健全に運営すること、また、その仕組み。企業統治。

【古紙】[P44、60]

使用済みの紙類の総称で、再生紙の原料となる。古紙はほぐして繊維に戻し、異物の除去、脱インキ・漂白などの工程を経ると、段ボール、新聞紙、雑誌、トイレットペーパーなどに生まれ変わる。

さ

【再生可能エネルギー】

[P4、26、43、44、51、52、53、54、55、65]

「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO₂をほとんど排出しない。

【産業廃棄物】

[P43、44、45、46、59、60]

廃棄物は「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に区分されてい

る。産業廃棄物とは、工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で定められた廃棄物のこと。排出事業者は自ら処理をする責任を負う。

【サンゴ再生プログラム】

[P62]

サンゴ群落の再生を目的に環境省、沖縄県、恩納村などの後援、恩納村漁業協同組合などの技術指導のもと、「チーム美らサンゴ」の参画企業社員とボランティアダイバーらによる養殖サンゴの植え付けを行う官民共同の自然再生プログラムのこと。

し

【次世代育成対策支援促進法】[P37]

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として2003年に制定された法律。

企業は同法に基づき「一般事業主行動計画」の策定・公表などが義務付けられている。

【情報セキュリティ】

[P12、18]

情報を機密性、完全性、可用性の面について、さまざまな脅威から安全に保護すること。

【新エネルギー】

[P33]

「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」において「新エネルギー利用など」として定義されるエネルギーのこと。具体的には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、温度差エネルギー、雪氷熱利用、バイオマス発電、バイオマス燃料製造、地熱発電、1000kW以下の水力発電がこれに該当する。

【シンボルスポーツ】

[P29、38]

従業員の一体感や士気向上をはかるため、さらには地域振興や競技振興といった社会貢献に寄与するため企業が認めたスポーツ。当社では2001年7月より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置付けている。

す

【ステークホルダー】

[P4、6、22、40、65、66]

企業活動によって影響を受ける人々や団体など利害関係者のこと。

せ

【生物多様性】[P49、66]

生物多様性には、①生態系の多様性(地球上にはさまざまな生態系が存在する)、②種間(種)の多様性(地球上にはさまざまな種類の生物が存在する)、③種内(遺伝子)の多様性(同じ生物種内でも遺伝子による違いがある)、の3つのレベルの多様性がある。

人間は生物多様性の恩恵を受け、あるいは生物多様性に影響を与えている。私たちが生物多様性の恵みを将来の世代にわたって享受し続けるためには、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが重要である。

【世界銀行】[P58]

発展途上国が自らの力によって発展するように支援することを使命として、主に発展途上国の政府や民間企業に対して、融資・貸付・技術協力・調査・研究などを行う公的な国際金融機関であり、一般的に国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2つをいう。

【ゼロエミッション】[P59]

国連大学が提唱しているコンセプトで、事業活動の結果、排出される廃棄物をゼロに近づけて、循環型社会システムを構築しようという取り組み。廃棄物を発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再利用(Recycle)することにより、最終処分量を減らすということ。

た

【炭素基金】[P58]

地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量削減を推進することを目的に設立された基金。先進国政府や企業からの出資をもとに、発展途上国や旧東欧における温室効果ガス削減プロジェクトに投資、削減された温室効果ガスの量の一部を「CO₂排出クレジット」として出資者に還元する仕組み。
世界銀行ではCDCFやBioCFなどがある。

ち

【地球温暖化】

[P3、4、6、28、51、52、54、56、57、58、59、62]

地表付近の気温は、二酸化炭素などの温室効果ガスの存在によって適温に保たれているが、産業活動の拡大により温室効果ガスが急増し、大気圏外へ放出されるはずの赤外線を温室効果ガスが吸収し、地球規模での気温上昇が進んでいる。この現象を地球温暖化という。

【窒素酸化物(NOx)】

[P10、43、50、66]

燃料が燃える時に、空気中の窒素と酸素が反応して生成される酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO₂)などの総称。自動車の排気ガスや、工場や家庭で使用するボイラーなどから発生し、環境や人体に有害な物質とされている。

な

【内部統制】[P15、20]

企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミスおよびこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

ね

【熱効率】[P52、56]

火力発電の過程で、燃料の燃焼で得られた熱エネルギーのうち、有効な電気エネルギーとなった割合を指す。

の

【ノーマイカーデー】

[P46、56]

自動車交通量の総量を規制する方策のひとつとして、徒歩・自転車・公共交通機関の利用・相乗りにより、二酸化炭素排出量削減、渋滞の緩和や大気汚染防止など、自動車の利用による弊害の抑制を期待した活動のこと。日本では1971年に八王子市が自動車利用を自粛するよう呼びかけたのが最初。

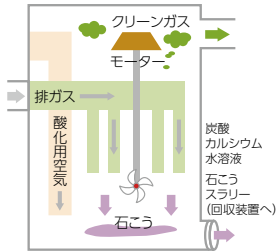
は

【排煙】[P50、59]

工場などの施設で燃焼の際、発生した煙を、煙突から屋外に排出すること。

【排煙脱硫装置】[P50]

火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する硫酸酸化物を、排ガスから除去する装置のこと。



【排出原単位】[P43]

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの排出量のこと。

【バイオマス】

[P4、43、46、51、55]

生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したもの。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

【ばいじん】[P50、51]

燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。

【バウンダリー】[P66]

境界のこと。本レポートでは、「報告組織の範囲」を指す。

ま

【マイクログリッド】[P53]

マイクログリッドとは、複数の分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電など)と消費施設を持つ小規模系統で、情報通信技術を利用して電力の需要と供給のバランスを保ちながら電力の運用を行うシステムのことである。通常は既存の電力系統と連系されて運用されている。

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSR レポート 2016」をお読みいただき、ありがとうございました。
 当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
 お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはFAXでお送りいただくか、
 この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。
 また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。
 (当社Webサイト <http://www.okiden.co.jp/index.html>)

キリトリ

9012190	浦添市牧港5-2-1	沖縄電力株式会社 企画本部 企画部 経営企画課 「CSRレポート2016」アンケート係 行き
料金受取人払	浦添郵便局 認 承 611 差出有効期間 平成29年7月 31日まで	返 信 (切手不要)

のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。

- (1) 今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
- (2) 次年度レポートの送付(希望される方のみ)

よ

【余剰電力】^[P55]

太陽光、風力などの自然エネルギーや、その他自家発電によって得られた電力の中で、使用してなお余った電力のことをいう。余剰電力は、自然エネルギーの普及や効率的な使用を目的として電力会社が購入している。

り

【リスクマネジメント】^[P12, 17]

経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。

C

【CO₂排出削減量】 (クレジット)^[P43, 46]

本レポートでは、京都議定書によって認められたメカニズムより取引される取引単位、主に先進国と途上国間での共同プロジェクトによる排出削減量のことを呼んでいる。当クレジットは、京都議定書の目標達成のため、自社の事業活動により排出した温室効果ガスを相殺するのに用いることができる。

E

【ELD(経済負荷配分)運転】 (Economic Load Dispatching)^[P56]

電力供給は、複数の発電機を運転してその需要電力に応じている。
 経済負荷配分運転とは、より燃料コストが少ない発電機の組み合わせにより需要をまかなう電力を発電させる運転方法のこと。

I

【IHクッキングヒーター】^[P28]

火を使わず「磁力線」の働きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。
 IHとは、『induction heating(電磁誘導加熱)』の略称。

【IR】^[P35]

投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。

【ISO14001】

(環境マネジメントシステム)^[P4, 48]

企業や組織が環境に与える負荷の低減を組織的・継続的に実施し、持続ある発展を実現するための環境改善システムで、1996年にISOによって制定され、2004年に改正版が発行された。特にその中核をなすISO14001では、環境マネジメントシステムの具体的な要求事項が定められている。

L

【LNG(液化天然ガス)】

^[P4, 8, 9, 10, 23, 43, 51, 52]

古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

P

【PCB】(ポリ塩化ビフェニル) (Poly Chlorinated Biphenyl)^[P45, 46]

塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】^[P5, 20, 47]

マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。



FAX.098-875-4537

沖縄電力株式会社 企画本部企画部経営企画課
「CSR レポート 2016」 アンケート係 行き

あてはまる項目に☒チェックしてください。

Q1 本レポートをお読みになった感想をお聞かせください。

●説明の分りやすさ	☐ 大変分りやすい	☐ 分りやすい	☐ 普通	☐ やや分りにくい	☐ 分りにくい
●内容の充実度	☐ 大変充実している	☐ 充実している	☐ 普通	☐ やや充実していない	☐ 充実していない
●デザイン	☐ 大変読みやすい	☐ 読みやすい	☐ 普通	☐ やや読みにくい	☐ 読みにくい
●ページ数	☐ 多すぎる	☐ やや多い	☐ 普通	☐ やや少ない	☐ 少なすぎる

Q2 特に興味を持たれた内容はどの項目でしたか。(複数回答可)

☐表紙 ☐社長メッセージ ☐CSR と基本理念の位置付け

特集記事

□「沖電グループの中長期成長戦略」を策定

私たちの経営・経済

☐ 中表紙（経営・経済） ☐ 会社概要 ☐ 業績概要 ☐ コーポレート・ガバナンス ☐ 企業倫理・法令遵守
☐ リスクマネジメント ☐ 情報セキュリティ ☐ 個人情報保護 ☐ 広報活動・情報開示 ☐ 品質管理

私たちの社会

☐ 中表紙（社会）
 ☐ お客さまとの関わり（安定供給）
 ☐ お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

☐ 地域社会との関わり
 ☐ 株主・投資家との関わり
 ☐ 取引先との関わり
 ☐ 従業員との関わり

☐ ステークホルダーとの対話

私たちの環境

☐ 中表紙（環境）
 ☐ 環境負荷の全体概況
 ☐ 環境管理の充実
 ☐ 地域環境保全の推進

☐ 地球環境対策の推進
 ☐ 循環型社会形成の推進
 ☐ 環境コミュニケーションの推進

あとかき

☐ 第三者意見 ☐ GRIガイドライン対照表 ☐ 用語集

Q3 沖縄電力の CSR 活動や本レポートに対するご意見・ご感想・ご要望などをお聞かせください。

Q4 本レポートをどのような立場でご覧いただきましたか。

☐ お客さま ☐ 株主・投資家 ☐ お取引先 ☐ 政府・行政機関 ☐ NPO・NGO
☐ 報道関係 ☐ 企業のCSR（または環境）担当者 ☐ 研究・教育関係者 ☐ 学生
☐ 沖縄電力各支店・各営業所の近隣の方 ☐ 沖縄電力の従業員・家族
☐ その他（ ）

Q5 本レポートをどこで知りましたか。

☐ 当社ホームページ
 ☐ CSR関係のサイト
 ☐ 当社従業員から
 ☐ 当社訪問時
☐ 新聞・雑誌
 ☐ その他 ()

ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲でご記入ください。

フリガナ お名前			ご住所 〒	
性 別	男 ・ 女	年 齢	歳	
ご職業（勤務先・学校・団体など）			次回のレポートの送付を希望する場合は□に チェックをご記入ください。 □送付希望	

Memo